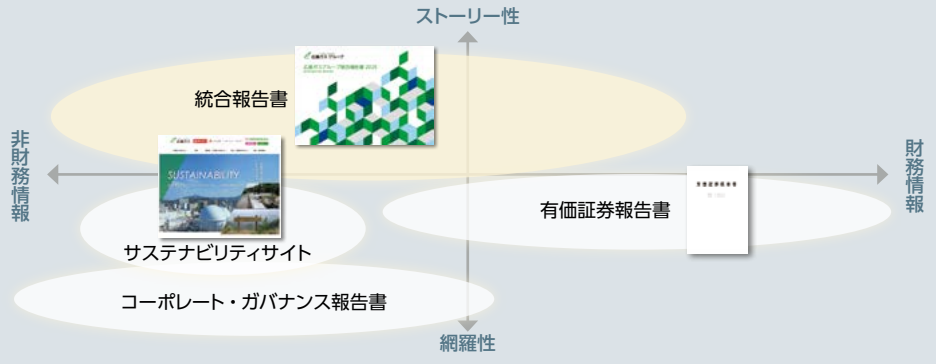
このまち思いエネルギー。
広島ガスグループ

広島ガスグループ統合報告書 2025
INTEGRATED REPORT

編集方針

『広島ガスグループ統合報告書2025』は、当社グループとして初めて発行する統合報告書です。株主・投資家の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまに、当社グループへの理解を深めていただける統合報告書をコンセプトに掲げています。巻頭には「イントロダクション」セクションを設け、当社グループの最も重要な情報を、誰もが直感的に理解いただけるような内容を掲載しました。また、本報告書は、『国際統合報告フレームワーク』などを参考に、当社グループの価値創造に関する報告を中心に構成しています。

● 広島ガスグループの主な情報開示体系



報告対象範囲

広島ガス株式会社および関係会社(子会社、関連会社)
原則として、広島ガス株式会社および連結子会社について報告していますが、非財務データなど一部の情報については広島ガス株式会社のみを対象範囲としています。

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
最新情報を提供する重要性に鑑み、一部対象期間外の情報も掲載しています。

発行年月

2025年9月(年1回発行)

見通しに関する注意事項

本報告書に掲載されている将来の見通しに関する情報は、情報掲載時点で入手可能な情報に基づき作成し掲載しています。実際の業績は、経済動向などさまざまな要因により、本報告書の情報と異なる可能性があることにご注意ください。

CONTENTS

イントロダクション
- このまち思い物語 …… 2
- 地域社会から信頼される会社をめざす …… 2
- 事業の安定・拡大と社会貢献で地域を元気に …… 3
- 社会や暮らしに活きる高付加価値を創造する …… 4
- 環境貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究 …… 5
- 人を育て、地域の力となるプロフェッショナル集団に …… 6

トップメッセージ …… 7

価値創造ストーリー
- 価値創造の軌跡 …… 10
- 価値創造プロセス …… 12
- さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ …… 14
- さらなる価値創造に向けた取り組み …… 16

価値創造の実現に向けた戦略
- 財務戦略解説 …… 18
- 財務ハイライト …… 20
- 事業戦略 …… 21
- 事業戦略に沿った活動報告 …… 23

価値創造を支える基盤
- 広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み …… 27
- マテリアリティ(重要課題) …… 28
- 非財務ハイライト …… 30
- サステナビリティ …… 31
- 脱炭素社会への貢献 …… 37
- デジタル技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組み …… 40
- 多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み …… 41
- 地域のエネルギー供給事業者として健全な発展に向けた取り組み …… 44
- ガバナンス・コンプライアンスの推進 …… 45
- エネルギーの安定供給に向けた取り組み …… 46
- 地域社会への貢献 …… 49
- コーポレート・ガバナンス …… 52
- 役員紹介 …… 54
- 社外取締役メッセージ …… 56

データ集
- 財務情報(10年間の主要連結財務データ) …… 58
- 非財務情報(5年間の主要非財務データ) …… 59
- 会社概要／外部評価 …… 60
- 株式情報 …… 61

このまち思い物語

このまち思いエネルギー。
そこには、我々が誰よりも広島の街や人の幸せを考えている
企業でありたいという思いが込められています。
その思いと、創立以来共に歩んできた広島の美しい景色や
そこに住む方々も含めた、「広島のよさ」を
皆さまにお伝えするために、アニメによるリアルな広島の
風景にこだわった連続ドラマCMを制作しています。

このまち思い物語のご紹介
https://www.hiroshima-gas.co.jp/konomachi-ene/

経営理念

地域社会から信頼される会社をめざす

広島ガスは、1909年（明治42年）の創立以来、115年以上にわたり地域の皆さまと共に着実に歩み続けてきました。現在では、広島ガスグループ（広島ガス、子会社25社および関連会社13社により構成）において、ガス事業、LPG事業を主として行っています。

事業の概要

ガス事業
- 都市ガスの製造・供給および販売
- 他ガス事業者などへの卸供給
- ガス機器の販売、ガス設備工事の施工
- 保安点検業務
- 検針・料金回収・電話受付業務
- LNG船運航管理

LPG事業
- LPガスの販売
- LPガス機器の販売、LPガス配管工事の施工
- 広島ガス供給区域外でのLPガスを原料としたガス小売り事業
- LPガス充填業務

その他
- エンジニアリング関連事業
- 建設工事
- 機械器具設置工事
- 高齢者サービス事業

※電力事業はガス事業に含めている

供給区域と体制

（2025年3月31日現在）

供給区域（広島県内7市4町）
広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数　41万8千戸

凡例

供給区域（広島地区）		ガスホルダー	●
供給区域（呉地区）		ガス製造所	●
供給区域（尾道・三原地区）		本社・支店・基地	■
幹線（広島ガス）		検討中幹線	----
		幹線（瀬戸内パイプライン）	

東広島製造所

備後工場

卸供給
連結子会社である瀬戸内パイプライン（株）の設備を活用した卸供給

瀬戸内パイプライン（株）水島ステーション

可部基地

本社

熊野基地

LNGローリー車

廿日市工場

海田基地

呉支店

尾道支店

事業の安定・拡大と社会貢献で地域を元気に

エネルギーの安定供給と安心・安全の確保のために、事業基盤の改革・強化を図るとともに、お客さまのニーズに合わせてサービスの充実を進めています。また、地域の皆さまとのパートナーシップで地域社会の発展に貢献しています。

地域社会への貢献

P49

「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、地域とのパートナーシップを推進し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

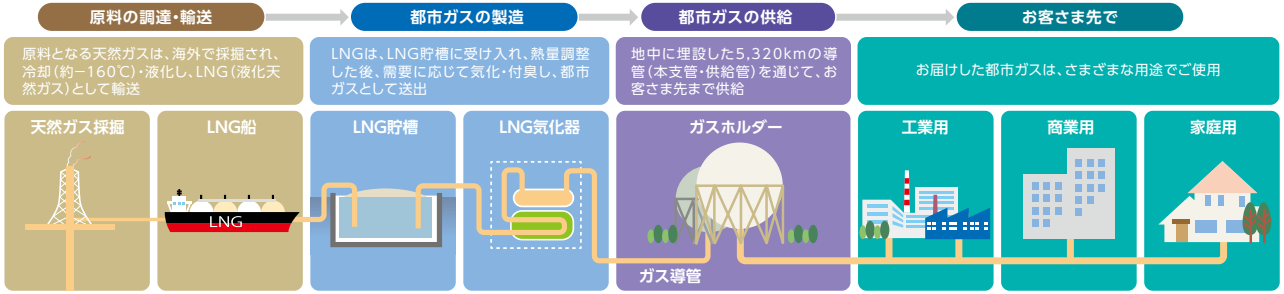
サイエンスショー

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

P46

原料の調達・輸送から都市ガスの製造・供給、お客さま先での使用まで、一貫して地域社会のエネルギー・インフラを支えています。

● 都市ガス事業フロー



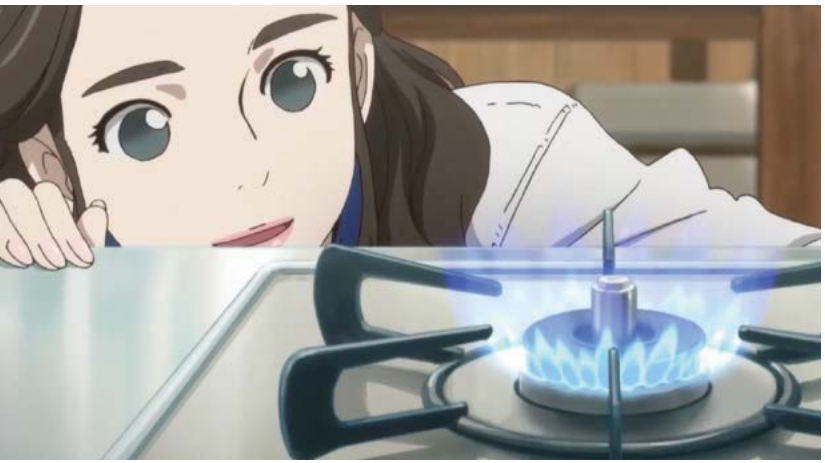
お客さまの安心・安全に向けた取り組み

P47

お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、製造・供給段階での保安に加え、ガス設備安全点検の品質向上や安全型機器への取り替え促進、お客さまへの安全周知・啓発活動の強化など、消費段階での安心・安全の取り組みを強化しています。

保安指令センター

ガス設備安全点検



社会や暮らしに活きる高付加価値を創造する

電力小売り事業の拡大や、ガスの脱炭素化手段の一つであるe-methane（e-メタン）※実装への準備、再生可能エネルギー電源の開発、液化空気エネルギー貯蔵（Liquid Air Energy Storage、以下「LAES」）の商用実証などを通じて、持続可能な未来の実現に資するイノベーションの創出をめざします。※水素とCO_2（二酸化炭素）から合成したメタン

住友重機械工業（株）とのLAES商用実証

P39

LAES技術で電力を利用して圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵し、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電気を供給します。空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNG冷熱を活用します。

建設中のLAES商用実証プラント

電力事業を新たな成長の柱へ

P25

- 持続的な事業成長に向け、総合エネルギーサービス事業者へ
- ガス事業での知見を活かしたハイブリッドな提案で心地よい暮らしをご提供

これまで

ガスを主体にご提案

都市ガス・LPガスを中心に地域の心地よい暮らしを提案

広島ガスの
なっとく、あんしん、自分らしい。
このまち電気

これから

ハイブリッドにオール電化までご提案

ガスと電気のハイブリッドで、より心地よい暮らしをより多くの地域の皆さまへ

外部環境

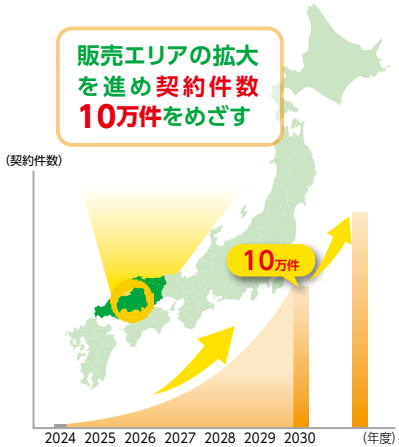
- 温暖化の進行、省エネ行動の定着
- 2050年に向けたカーボンニュートラルへの要請加速
- 高齢化社会の進展、世帯人員の減少
- デジタル技術の飛躍的な進歩

中国エリアから全国へ

P25

- 新たな電気料金メニューによるサービス展開エリアの格段な拡張
- さらなるエリア拡大による事業拡大を計画

なっとく、あんしん、自分らしい。
このまち電気



環境貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や燃料電池・コージェネレーションなどの環境性の高い省エネ機器（技術）の利用促進、森林保全などを通じて、環境負荷低減に貢献します。

森林保全の推進による地域環境貢献

P36

森林保全を推進し、CO_2の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。

このまち思い
広島ガス神石高原の森（石屋山）での植樹

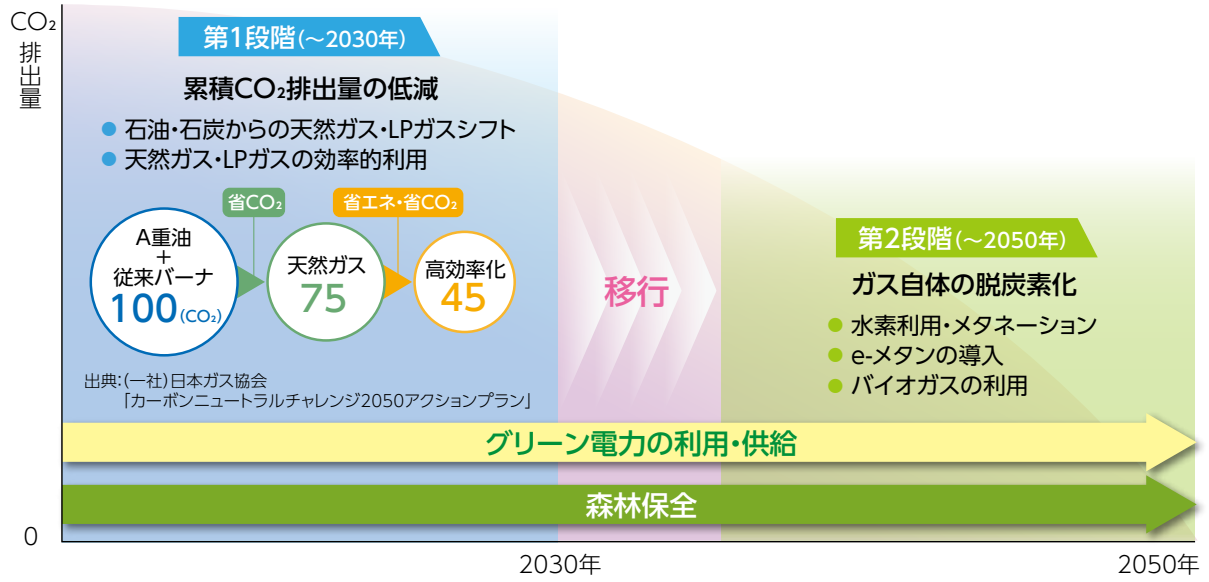
このまち思い
広島ガスの森での森林保全

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

P16

- 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO_2排出量の低減を着実に推進していきます。
- 将来的には、メタネーション※や水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

※水素とCO_2から都市ガス原料の主成分であるメタンを合成すること



人を育て、地域の力となるプロフェッショナル集団に

広島ガスが求める人材像は、「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」です。この目標に向けて、多様で柔軟な働き方、やりがいの持てる職場づくりに取り組み、一人ひとりの意識改革を推進することで、地域に愛される創造性豊かな人材を育成します。

健康経営の推進

P43

2021年より健康経営に向けた取り組みをスタート。従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、人事部と産業保健スタッフが連携して、取り組みを推進しています。

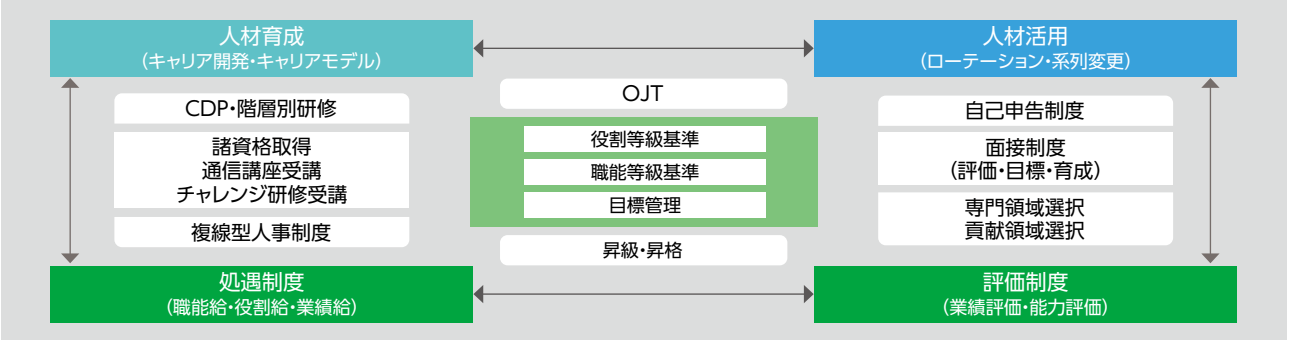
産業医の健康指導

人事処遇制度

P41

従業員一人ひとりの能力を伸ばし、さらに個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。

● 人事処遇の概念図



採用人数に占める女性比率	障がい者雇用率	有給休暇取得率	男性の育児休業等取得率
	2026年度までに	2027年度までに	配偶者出産時の特別休暇を含む
目標 30%以上	目標 2.7%	目標 70%以上	目標 100%
実績 37.5%	実績 2.6%	実績 78.3%	実績 100%

※実績は2024年度の数値

トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまと価値を共有し、共に成長する企業をめざしてまいります

代表取締役社長 社長執行役員
中川 智彦

役職員が本来持っている力を存分に発揮できる環境をつくる

2024年4月に社長に就任してから約1年間、経営理念である「地域社会から信頼される会社をめざす」を第一に、着実に歩みを進めながら、ステークホルダーの皆さまからより一層の信頼を得るべく努めてまいりました。

私は、「できない理由はつくらない、できない理由は考えない」をモットーにしており、長年にわたりこの考え方を軸に、前向きに挑戦する姿勢を持ち続けてきました。当社グループ役職員にも同様に、活力と熱意を持って仕事に没頭してもらうため、役職員一人ひとりが本来持つ力を存分に発揮できる環境づくりに力を注いでいます。

中期経営計画では、「都市ガス・LPG事業の深化」「イノベーションの創出」「経営基盤の強化」の3つを重点ポイントに位置付け、「広島ガスグループ 2030年ビジョン」の実現をめざしています。ガス事業では、地球温暖化、人口減少といった課題に真正面から向き合い、2050年カーボンニュートラルを視野に入れながら、家庭用のお客さまの快適な暮らしに貢献するとともに、業務用のお客さまに対してはニーズに応じた多様なソリューションをご提案し、これまで以上に期待に応えていきます。

また、電力事業を新たな成長戦略の柱に据え、2025年2月からは、新たな電気料金メニュー「このまち電気」の販売を開始しました。これによって広島ガスグループにとってのイノベーションの核ができたと考えており、「このまち電気」の全国展開を進め、電力事業を拡大させていく考えです。

トップメッセージ

広島ガスグループの企業文化とサステナビリティ経営

現在の広島ガスグループがあるのは、お客さまに選ばれるという価値観を大切にしながら、時代の変化を見据えた改善をバランスよく取り入れてきた結果と考えています。また、経営理念が役職員に浸透しており、地域社会に貢献するという意識が強いことも当社の強みの1つです。

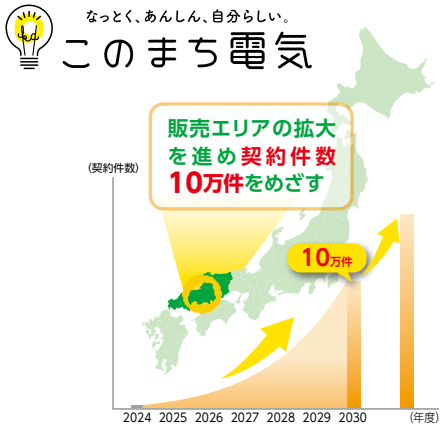
一方、環境変化の中で、そうした保守的な文化が改革の遅れを招く懸念もあります。新しいアイデアや技術を積極的に取り入れるには、若手社員をはじめとする多様な意見に耳を傾け、優れた提案を素早く業務へ反映させる仕組みが必要です。また、環境変化に対する情報収集と分析を怠らず、つねに外部の視点を意識することも大切です。これらに対応するため、グループ全体で経営戦略に連動した人材の獲得と配置を進めています。

さらに、企業が持続的に成長していくためには、長期目標を定め、それに向けた取り組みを明確にし、結果を評価して改善していくサステナビリティ経営が不可欠であると考えています。マテリアリティは、中長期的に事業活動を通じて解決していく課題と取り組みを、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えする上で有用な手段です。当社グループでは、お客さまに選ばれ続けるための取り組みを積極的に発信するとともに、エネルギー供給を担う企業として、カーボンニュートラルの実現に向けた本気度を強く打ち出しています。

「このまち電気」の事業展開

- 電力事業を新たな成長の柱へ
  - 持続的な事業成長に向け、総合エネルギーサービス事業者へ
  - ガス事業での知見を活かしたハイブリッドな提案で心地よい暮らしをご提供

- 中国エリアから全国へ
  - 新たな電気料金メニューによるサービス展開エリアの格段な拡張
  - さらなるエリア拡大による事業拡大を計画



- 電力小売り事業の既存メニューと新メニューの比較

	既存メニュー	新メニュー
名称	エコプランM/L	**このまち電気**
料金形態	従量料金固定	**市場連動型**
販売対象	制限あり (当社グループのガス需要家のみ)	**制限なし**
展開エリア	グループ会社のガス供給エリアのみ	**中国電力NWエリア** **東京電力PGエリア**※ **東北電力NWエリア**※
販売チャネル	広島ガスグループ代理店 Webなど	広島ガスグループ代理店 **グループ外代理店** Webなど

※2025年9月25日よりサービス提供開始

詳しくは「事業戦略に沿った活動報告 持続的成長を支える電力事業の取り組み」 P25

トップメッセージ

地域社会を全国に拡大し、日本におけるエネルギーサービスのメインプレーヤーをめざしていく

「このまち電気」については、中国地方以外への販売エリアの拡大を進め、契約件数10万件をめざしていきます。当社グループがサービスを供給するすべての地域は「このまち」であり、今後、経営理念にある「地域社会」は年々拡大していくものと捉えています。全国の地域社会の皆さまと共生し、社会貢献活動を広げていくことで、各地域に根差した当社グループのファンを増やしていきたいと考えています。

中期経営計画の中で、「日本におけるエネルギーサービスのメインプレーヤー」をめざす姿としていますが、これは、より多くのお客さまに良質なエネルギーサービスを提供していくという私たちの決意を表したものです。多くのお客さまに、「ガスと言えば広島ガス」から、「ガスも電気も広島ガス」と思い浮かべていただける会社をめざしていきたいという思いを込めています。

グループ全体でイノベーションを起こすチャンスが来ている

広島ガスグループとしての一体感を醸成し、最大限の力を発揮できる組織にしていくために、各グループ会社が対等なパートナーとして、それぞれの強みを活かし、グループ目標の実現に向かっていく意識を共有することを大切にしています。

その上で、「このまち電気」の販売を通じて、広島ガスグループが全国でイノベーションを起こそうと挑戦していることに対して、一人ひとりが自分ごととして前向きに捉え、自分たちが関わっていることを楽しみ、「面白い会社」と感じてもらいたいと思っています。創立から115年にわたり培ってきた信頼がイノベーションの基盤であり、一人ひとりの日々の業務がそのエンジンになります。生まれたチャンスをものにすることで、シナジーが創出され、やりがいと一体感につながる好循環が生まれることを期待しています。

すべてのステークホルダーの信頼向上のために

私は入社以来38年間、お客さまや地域の皆さまをはじめとしたステークホルダーの幸せに貢献することを仕事のやりがいとしてきました。また、当社グループとしても、地域と共に発展させていただいたことへの感謝と同時に、広島の地で、被爆後80年にわたり、地域と共に復興と発展に取り組んできたという自負があります。

グループ役職員にも、こうした歴史を誇りに、一人ひとりの主体性と創造性、チームワーク、そして持続的な学びと成長を武器に、活力と熱意を持って業務に向き合ってほしいと思います。それが当社グループの持続的な発展への近道であり、ひいては自分自身の幸せにもつながると考えています。

特に若い世代の方には、柔軟な思考と適応力、チャレンジ精神に加え、社会貢献への意識を大切にしてほしいと思います。エネルギー供給という業務を通じて社会の幸せに貢献していることを実感し、自分の仕事に対する自負と誇りを持ち続けてほしい。そして何より、自分の会社に期待し、未来を信じてもらいたいと考えています。

また、新たな広島ガスファンを増やしていくために、社会貢献活動や次世代教育支援活動は重要な意味を持つ取り組みです。こうした活動を通じて、「真摯に社会と向き合い、真摯に事業を営んでいる安心できる会社」が広島にあることを広くお伝えしていきます。

すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼向上に向けて、引き続き東証プライム市場上場企業としての責任を果たし、透明性の高い経営に取り組んでいきます。株主・投資家の皆さまには、定期的な情報開示と誠実な対応を通じて、当社グループの持続的な成長を評価していただければ幸いです。

今後もステークホルダーの皆さまのご理解とご支援をいただきながら、価値を共有し、共に成長していく企業をめざしてまいります。広島ガスグループの持続的な成長にぜひご期待ください。

価値創造ストーリー

価値創造の軌跡

創業からの100余年(1909-2014)

※1918年度、1943年度、1944年度のお客さま戸数についてはデータ不詳のため未記載としています

創業から原爆投下、そして終戦へ 1909-1945

1909年 広島瓦斯株式会社を設立

設立当時の本社社屋

1910年 尾道瓦斯株式会社と合併

1913年 呉瓦斯株式会社と合併

1917年 広島電気軌道株式会社と合併、社名を広島瓦斯電軌株式会社に変更

1921年 阿賀工場操業開始

1942年 電鉄部門を広島電鉄株式会社として分離、社名を広島瓦斯株式会社に変更

1945年 原爆による壊滅的被害

原爆で焼失した広島工場のガスホルダー
撮影者：川本 俊雄、提供者：川本 祥雄

戦後復興と石炭から石油への転換 1946-1969

1949年 広島証券取引所に上場

1958年 海田工場操業開始

操業開始当時の海田工場

1960年 広島瓦斯燃料株式会社を吸収合併

第1回ガス展開催

第1回ガス展実演風景

1962年 中国プロパン瓦斯株式会社を吸収合併

1969年 プロパン部門を広島ガスプロパン株式会社として分離

広島ガス株式会社の発展 1970-1994

1970年 広島瓦斯株式会社から広島ガス株式会社に社名変更

1972年 広島ガスサービス株式会社設立

1975年 広島ガス集金株式会社設立(現・広島ガスメイト株式会社)

1982年 尾道工場操業開始

1988年 ガストピアセンター竣工

1994年 コークス炉廃止

36年の長きにわたりコークスを作り続けた海田工場コークス炉

天然ガス転換とガス販売量の拡大 1995-2009

1995年 天然ガス転換開始

廿日市工場操業開始、LNG導入開始

操業開始当時の廿日市工場

1997年 お客さま戸数40万戸突破

1998年 広島ガステクノ株式会社設立

1999年 備後工場操業開始

2000年 東京証券取引所市場第二部に上場

2001年 株式会社ビー・スマイルを設立

2002年 天然ガス転換完了

2003年 福山瓦斯株式会社と共同で瀬戸内パイプライン株式会社を設立

2006年 東広島製造所操業開始

2009年 創立100周年

創業100年を超えて 2010-2014

2012年 供給ガスの標準熱量を46.04655MJから45MJに変更

広島ガステクノ株式会社と広島ガスサービス株式会社が合併、社名を広島ガステクノ・サービス株式会社に変更

株主優待制度導入決定

価値創造ストーリー

価値創造の軌跡

この10年の動き（2015-2025）

都市ガス製造工場の機能拡大

2015年　東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

東京証券取引所市場第一部指定セレモニーの様子

2016年　廿日市工場桟橋機能を拡大、標準LNG船の受け入れ開始

廿日市工場

標準LNG船の初入港

経営基盤強化とブランド戦略

2017年　Web会員サイト開設

シンガポール駐在員事務所開設（現・シンガポール事務所）

中国電力株式会社と共同で海田バイオマスパワー株式会社を設立

企業スローガン「このまち思いエネルギー。広島ガス」制作

企業CM「このまち思い物語 第一話」

ポイントサービス、生活関連サービスを開始

グループの成長に向けた取り組み

2018年　広島ガス防災センタービルの運用開始

広島ガスライフ株式会社設立

「広島ガスグループ2030年ビジョン」策定

エネルギー事業の普及拡大と発展

2020年　東邦ガス株式会社、西部ガス株式会社と共同でTSH Birdsboro LLC設立

広島ガスグループ「このまち思い SDGs実行宣言」策定

2021年　海田バイオマスパワー株式会社が海田発電所の営業運転開始

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」策定

サステナビリティによる広島の発展へ

2022年　東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行

カーボン・オフセット都市ガス供給開始

2023年　特定送配電事業開始

2024年　グリーン電力の一般販売開始

2025年　「このまち電気」の一般販売開始

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

広島ガスは、115年以上にわたり培ってきた多様な経営資本を活かし、ガス事業と電力事業の両輪で持続的な成長をめざすとともに、サステナビリティ経営を推進することで、持続可能な社会の発展に貢献します。

INPUTS

115年以上にわたり培ってきた多様な経営資本

財務資本
財務体質の強化、投資資金を賄う営業キャッシュフロー

製造資本
天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を担う幹線導管網、再生可能エネルギーの導入拡大

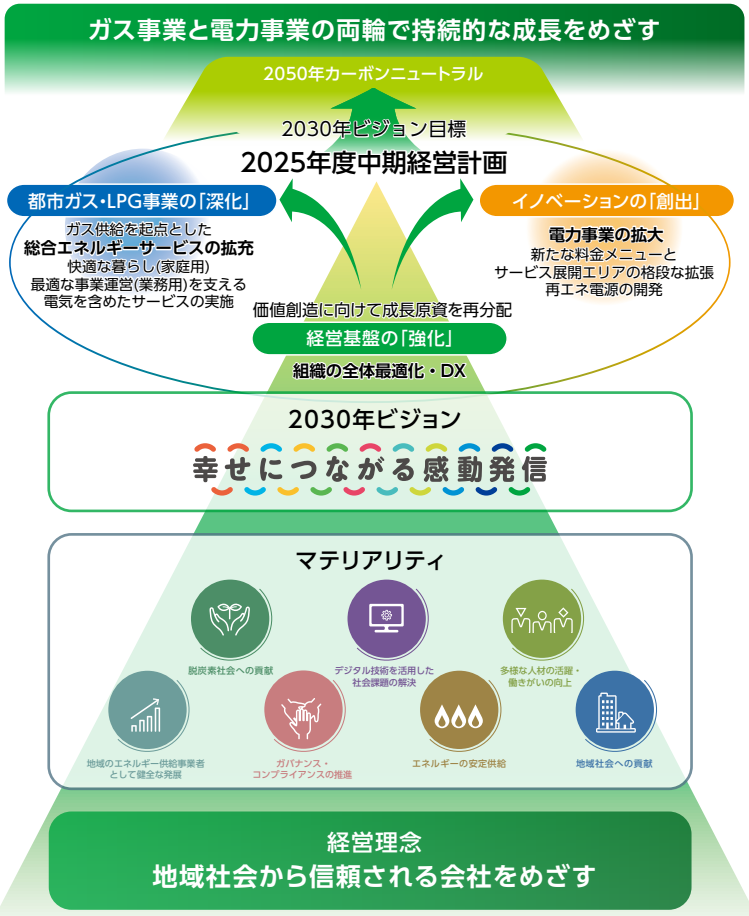
社会・関係資本
広島で培ってきた強固な顧客基盤、中国地方以外へ販売エリアを拡大する「このまち電気」

自然資本
環境にやさしい天然ガスの普及拡大、再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全

人的資本
すべての役職員が多様な価値観を尊重し、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境

知的資本
ガスの製造・供給技術および新たなガス利用技術の調査・導入に関する研究開発

BUSINESS MODEL & STRATEGY



OUTPUTS

2030年度に向けた主な目標

- **連結経常利益 70億円規模**
- **売上高構成比**
  ・都市ガス事業 70%
  ・LPG事業 20%
  ・その他事業 10%
- **都市ガス販売量 750百万㎥**※1
- **LPガス販売量 120千t**
- **CO_2排出削減貢献量 30万t/年**※2
- **再生可能エネルギー電源取扱量 6万kW**※3
- **広島ガス事業所・製造所におけるCO_2削減量 50%削減(2013年度比)**※4
- **DXによる業務の削減時間数 累計54,000時間削減**
- **女性の管理職昇格比率 30%以上**
- **男性の育児休業等取得率**※5 **100%**

※1 液売り・CNGを含む
※2 当社およびお客さま先における2021年度からのCO_2排出削減貢献量
※3 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む
※4 CO_2排出削減貢献量 30万t/年に含む
※5 配偶者出産時の特別休暇を含む

OUTCOMES

クリーンなエネルギーを安定的かつ安全・安心に供給

地域社会のエネルギー・インフラを一貫して支え、中長期的な原料調達の安定化や災害対策への取り組みを継続

地域に密着したきめ細かなサービスと社会貢献活動

お客さまニーズに応えるサービスの充実、芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援を軸としたパートナーシップ

時代のニーズに応えるエネルギーソリューション

「日本におけるエネルギーサービスのメインプレーヤー」をめざす姿とし、「ガスも電気も広島ガス」と言われる会社へ

地球環境保全への積極的な貢献

事業活動やお客さま先におけるCO_2排出量の低減を着実に推進し、「2050年カーボンニュートラル」の実現をめざす

価値の循環

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

※関連する指標の数値は2024年度実績

財務資本

- 自己資本比率 **52.7%**
- 営業キャッシュフロー※6 **92億4千3百万円**

自己資本比率の向上および有利子負債残高の低減により、財務体質の強化に努めています。その上で、必要十分な安心・安全・安定供給投資を実施するとともに、成長投資による継続的な企業価値向上を図っています。なお、投資資金については、主に営業キャッシュフローで賄うほか、社債および金融機関からの借入金などにより調達しています。2025年度中期経営計画の3カ年(2025年度～2027年度)には、約300億円のキャッシュインを想定しています。

※6 営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費

製造資本

- 設備投資 **90億円(うちカーボンニュートラルへの投資12億円)**
- 導管延長 **5,320km**
- 都市ガス販売量 **479百万m^3**

天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、再生可能エネルギーの導入拡大に継続的に取り組んでいます。2024年度は、需要の拡大を基本戦略としてガス事業を中心に設備投資を実施しました。2025年度中期経営計画の3カ年(2025年度～2027年度)には、基盤事業の維持・拡大に必要な投資として、都市ガス製造・供給設備や生産性向上に資するデジタル投資などに約215億円を使用する計画です。また、新規事業への投資として、再エネ電源の開発などに約60億円を使用する計画です。

社会・関係資本

- 都市ガス供給区域 **広島県内7市4町(都市ガス普及率 約61%)**
- 都市ガスお客さま件数 **41万8千件**

これまで築いてきたお客さまとの信頼関係に支えられ、2024年度は、都市ガスのお客さま件数は9年連続、LPGのお客さま件数は6年連続の増加となるなど、強固な顧客基盤を有しています。今後は、当社グループのガス供給区域を越え、新たな電気料金メニュー「このまち電気」のサービス展開エリアの拡大を進め、2030年度契約件数10万件をめざしていきます。

自然資本

- LNG年間契約数量 **約35万t**
- 再生可能エネルギー電源取扱量 **4万6千kW**

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全などを通じて、持続可能な社会への貢献をめざしています。LNG調達先の多様化を図っており、2025年時点でサハリン、大阪ガス(株)、マレーシアから年間約35万t(年度により変動)を調達しています。再生可能エネルギー電源取扱量については、2030年度目標6万kW※7に対し、2024年度は約78%まで到達しています。

※7 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む(対象会社：広島ガスグループ)

人的資本

- 従業員数 **654人**
- 採用人数に占める女性比率 **37.5%**

すべての役職員が多様な価値観を尊重し、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境をめざしています。ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進など、多様な人材の活躍につながる働き方改革を推進するほか、役割遂行・業務課題の達成度を公平・公正に評価し適正に処遇に反映させる人事処遇制度、各種研修や自己啓発支援などの人材育成制度を構築・運用しています。

知的資本

- 研究開発費 **1億2千万円**
- 事業を支える技術・ノウハウ **「このまち電気」の料金計算システムに関する特許取得**

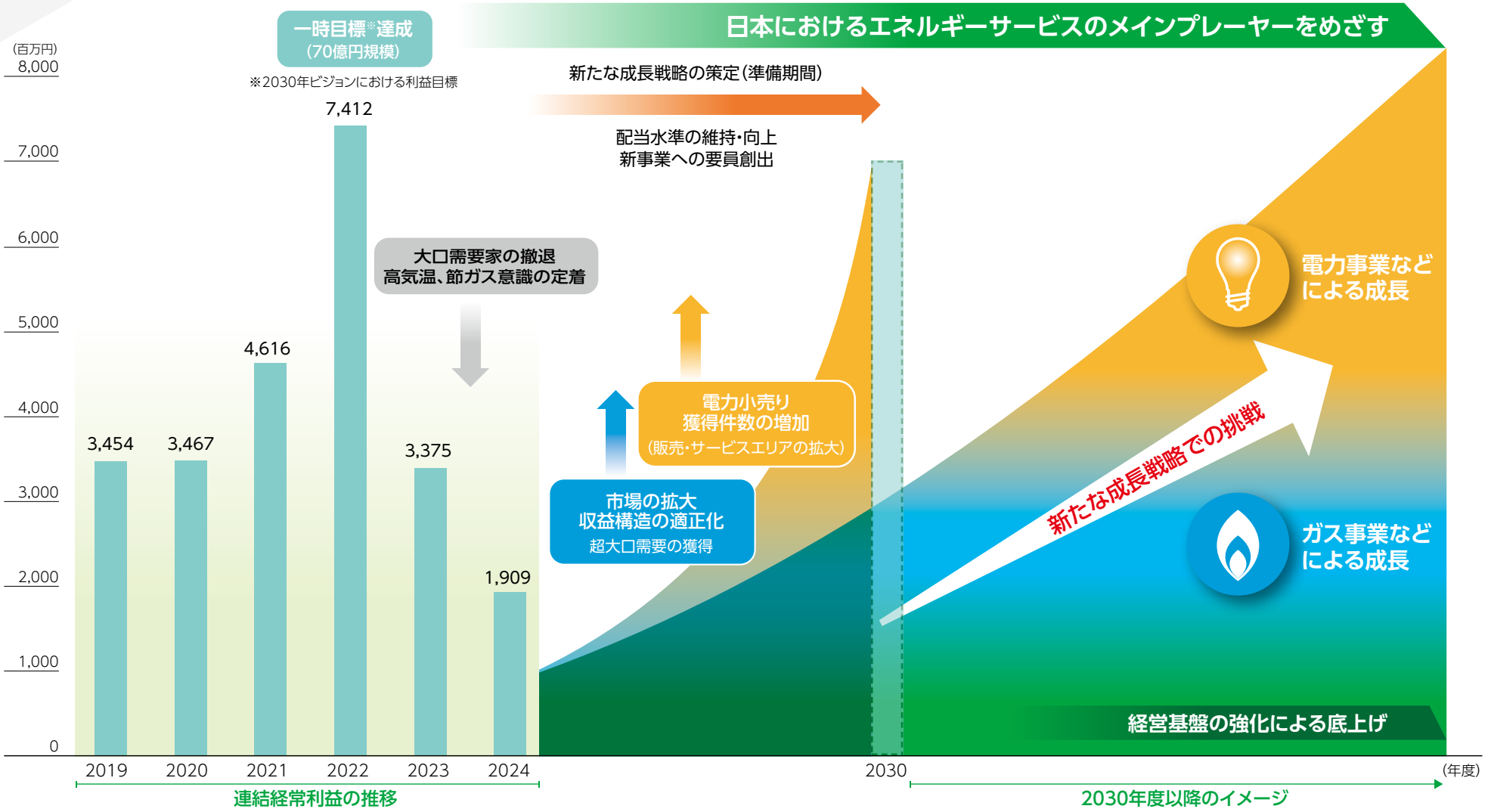
ガスの製造・供給技術および新たなガス利用技術の調査・導入に関する研究開発に取り組み、2001年度にはその強化を目的として技術研究所を設立しました。競争優位性を築き、持続的な成長を支える基盤として、「このまち電気」の料金計算システム、料金計算方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第7682233号)を取得するなど、知的資本の取り組みを企業価値向上につなげています。

価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ

2030年ビジョンとその後のイメージ

国のエネルギー・環境政策の方向性見極めなどにより、2030年までに想定していた超大口需要獲得の不確実性が高まる中、
今後の持続的成長に向け、2030年以降の新たな成長戦略を検討・策定していきます。

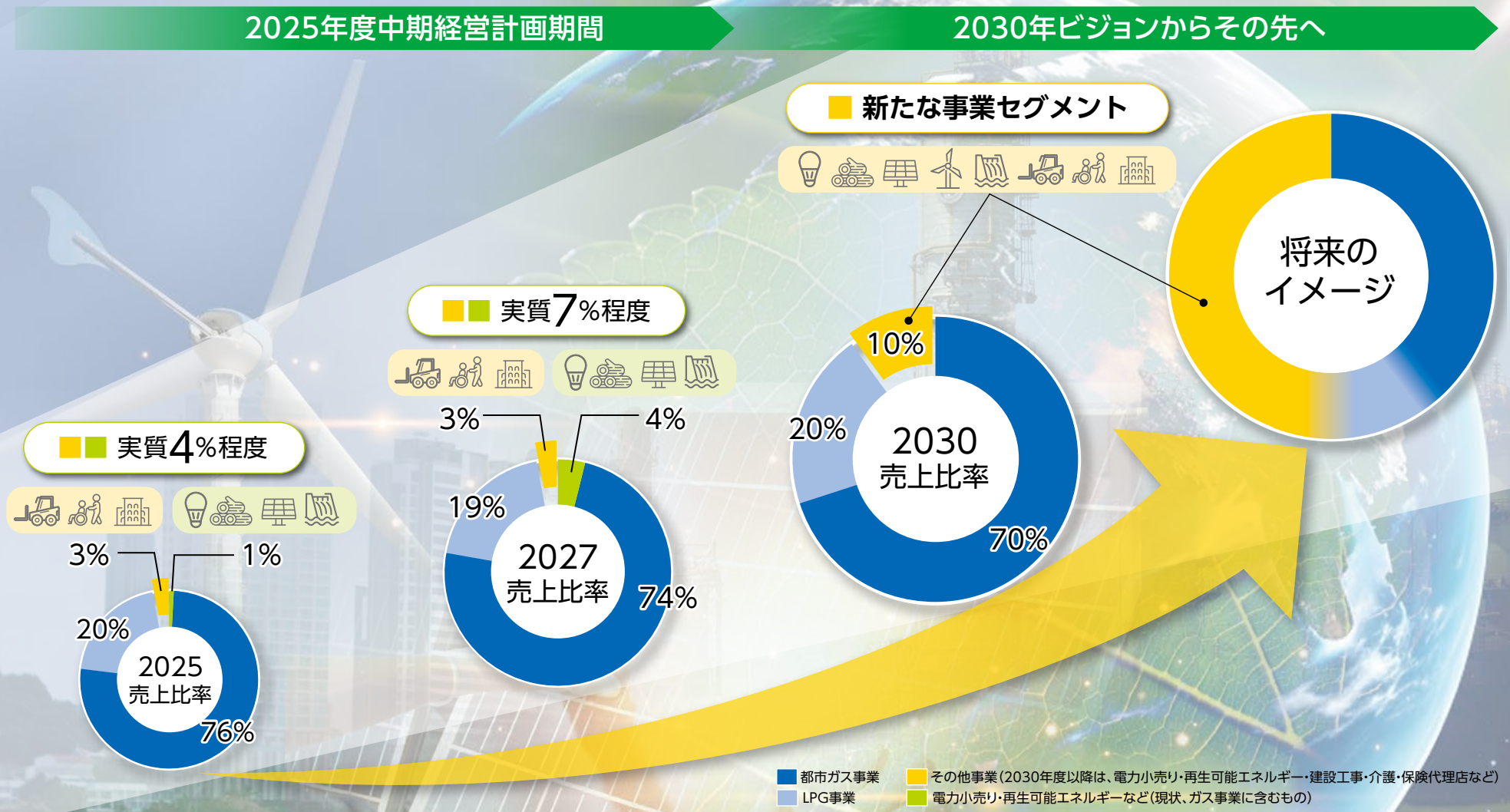


価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ

事業ポートフォリオの変革

電力事業を拡大し、都市ガス事業・LPG事業に並ぶ新たな事業セグメントとして確固たるポジションを確立することで、広島ガスグループの持続的な成長につなげていきます。



価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた取り組み

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

2021年に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」に沿って、当社グループ役職員が一丸となり、2050年カーボンニュートラルの実現をめざしていきます。

2050年に向けたロードマップ

1 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO_2排出量の低減を着実に推進していきます。

2 将来的には、メタネーションや水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

● 2030年度目標

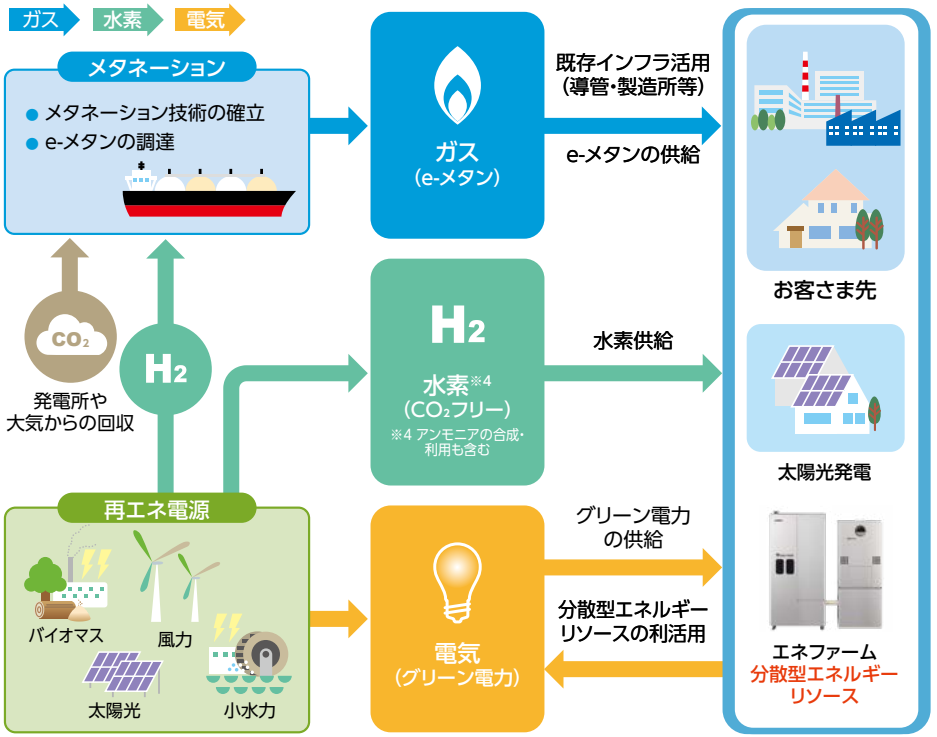
CO_2排出削減貢献量	再生可能エネルギー電源取扱量	広島ガス事業所・製造所におけるCO_2排出量
30万t/年※1	6万kW※2	2013年度比50%減※3

※1 当社およびお客さま先における2021年度からのCO_2排出削減貢献量
※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む
※3 CO_2排出削減貢献量 30万t/年に含む

基本的な取り組み

天然ガス・LPガスシフトおよび効率的利用による「お客さま先の低炭素化」を着実に進めつつ、e-メタンの導入、バイオガスの利用を通じた「ガス自体の脱炭素化(供給側の脱炭素化)」へ移行していくことで、2050年のガスのカーボンニュートラル化に挑戦します。

● カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシステムのイメージ



価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた取り組み

具体的な取り組み

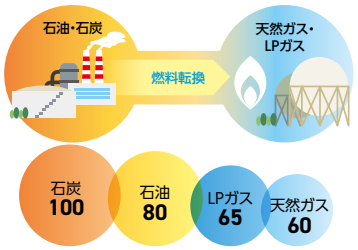
ガス

石油・石炭からの天然ガス・LPガスシフトおよび効率的利用

- 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換
- 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- LNGバンカリング※4

※4 船舶用燃料としてのLNG供給

- 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換によるCO₂削減効果



石炭を100とした場合のCO₂排出量

ガス自体の脱炭素化

- 水素およびe-メタンの利用
- CO₂クレジットの活用

事例紹介

地域の原料を活用したメタネーション実証事業

西部ガス(株)を代表事業者とする「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証」に参画しています。本実証事業は、地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力や近隣工場などから発生する副生水素・未利用CO₂を有効活用したメタネーションにより、e-メタン製造コストの低減と環境価値提供をめざすものです。

本実証事業での事業性評価などをもとに、中国地域でのメタネーション地産地消モデルの構築に向け、検討を進めていきます。

メタネーション実証設備

電気

グリーン電力の供給体制の構築

- 分散型エネルギーリソースの普及・利活用
- グリーン電力の販売

再生可能エネルギー電源の確保

- 再生可能エネルギー電源の導入拡大

事例紹介

グリーン電力の販売

2024年1月から、当社の都市ガスもしくは当社指定のグループ会社のプロパンガスをご利用されている主に家庭用のお客さまを対象に、グリーン電力の販売を開始しました。再生可能エネルギー由来の環境価値を付加し、CO₂排出量が実質ゼロとなる電気のご提供により、お客さまと共に環境貢献に取り組んでいきます。

事例紹介 再生可能エネルギー電源の導入拡大

大野浦バイオマス発電所

2025年3月から、廿日市市大野において、国内の林地残材を中心に利用したバイオマス発電事業の実施に向けたプラント建設工事に着手しています。当社グループ単独では初となるバイオマス発電事業であり、2026年7月の営業運転開始を予定しています。

小形風力発電事業への参入

北海道において、当社グループ初となる小形風力発電事業に参入しました。2025年4月より8基の小形風力発電設備を順次建設し、2025年9月までに全基の営業運転開始を予定しています。今回の8基の運転管理などで得られる知見を、今後の風力発電事業の開発に活かしていきます。

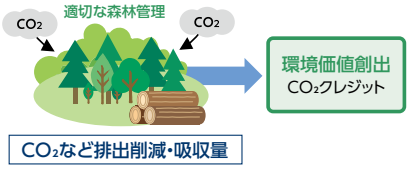
環境

森林保全を通じたCO₂削減への貢献

- 森林保全
- CO₂クレジット※5の創出

※5 政府や企業間で取引される、森林保全や再生可能エネルギーの導入といった事業によるCO₂などの排出削減量・吸収量を表したもの

- CO₂クレジットの創出



事例紹介 森林保全に関する近年の主な動き

2019年 11月	広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設
2020年 7月	林野庁と分収造林契約を締結
2020年 9月	広島県竹原市仁賀町の森林地を購入し、「このまち思い 広島ガス竹原の森」を開設
2020年 11月	広島県神石郡神石高原町星居山(ほしのこやま)に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設
	「広島県森林組合連合会」と広島県における計画的な森林の伐採、植林、保育による森林保全に取り組むことを目的とした協定を締結
2022年 4月	「このまち思い 広島ガス竹原の森」の未利用木材を海田発電所へ木質燃料として供給開始
2023年 2月	北海道日高郡新ひだか町に「このまち思い 広島ガス日高の森」を開設
2023年 3月	広島県神石郡神石高原町石屋山に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設
2023年 11月	「山口県森林組合連合会」と山口県における森林の循環利用事業に関する協定を締結

価値創造の実現に向けた戦略

財務戦略解説

持続的成長に向けた変革への取り組みを着実に支える

2030年ビジョン、2025年度中期経営計画の達成に向けた変革への取り組みを、堅実な経営と徹底した効率化で着実に支えていきます。

取締役 常務執行役員
秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当
沖田 康孝

環境変化を注視しながら積極的な設備投資を計画

2024年度は、積極的な営業活動の結果、都市ガスのお客さま件数は9年連続、LPGのお客さま件数は6年連続の増加となり、売上高は前期比1.0%増の91,595百万円となりました。一方、大口販売先の事業撤退などに伴う都市ガス販売量の減少などにより、経常利益は同43.4%減の1,909百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同27.6%減の1,687百万円となりました。

人口や世帯人員の減少、高気温・高水温の常態化、資材費や人件費の上昇など、外的要因による課題が顕在化しており、米国の関税政策による影響を含め、今後も当社グループの収支に大きな影響を及ぼす環境変化を注視していきます。2025年度の都市ガス販売量については、前期比2.4%増の491百万㎥と見込んでいます。そうした中、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、再生可能エネルギーの導入拡大に引き続き取り組んでおり、2025年度の設備投資は同9.2%増の99億円を計画しています。

新たな事業セグメントの確立に向けて人的資本を含めた経営資源の投入を進める

2025年度中期経営計画では、3つの重点ポイントにグループの力を結集し、総合エネルギーサービス事業者としての取り組みを推進しています。電力事業の拡大を通じて、ガス事業とLPG事業を中心とする従来のポートフォリオからの変革を図り、2030年度を目途に電力小売り事業と再生可能エネルギーをはじめとする新たな事業セグメントを確立することで、ガスと電力の両輪での成長をめざします。

2025年2月に販売を始めた「このまち電気」については、サービス展開エリアを順次拡大し、2030年度までに契約件数10万件をめざす計画です。また、再エネ電源については、2030年度取扱量6万kWの目標に向けて着実に拡大を進めており、2025年度に北海道で小形風力発電事業に新規参入するとともに、2026年7月には大野浦バイオマス発電所の営業運転開始などを予定しています。

既存事業の維持・拡大を図りつつ、新たな事業セグメントの確立に向けて、重点施策に掲げる電力小売り事業の拡大と合わせ、再エネ電源の開発に引き続き取り組むなど、人的資本を含めた経営資源の効果的な投入を進めていきます。

成長投資による継続的な企業価値向上を図り、安定的な株主還元をめざす

当社では、必要十分な安心・安全・安定供給投資を実施するとともに、成長投資による継続的な企業価値向上を図り、安定的な株主還元をめざす方針を掲げています。

2025年度中期経営計画の3カ年（2025年度～2027年度）には、約300億円のキャッシュインを想定しています。キャッシュアウトに関しては、基盤事業の維持・拡大に必要な投資として、都市ガス製造・供給設備や生産性向上に資するデジタル投資などに約215億円を使用する計画です。また、新規事業への投資として、再エネ電源の開発などに約60億円を使用する計画です。

安定配当の継続を基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準などを総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施します。短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上をめざすとした配当政策に基づき、2024年度は1株当たり12円の配当を実施した結果、配当性向は48.7%となりました。

価値創造の実現に向けた戦略

財務戦略解説

資本コストや株価を意識した経営でPBRの改善を図る

当社のPBRは過去4年間0.35倍前後で推移していることから、資本コストや株価を意識した経営の実践によるPBRの改善をめざしています。2030年ビジョンや中期経営計画などを着実に実行し、政策保有株式・手元現預金の削減などによりROEの向上を図るとともに、成長領域への経営資源配分の強化やIRおよび株主還元施策の充実などを通じ、企業価値を高めてPERの向上につなげていきます。

政策保有株式については、コーポレート・ガバナンス報告書で公表している方針に則り、個別銘柄ごとに定性面・定量面から検証を行い、保有合理性がないと判断した株式については縮減を図っていきます。

健全な事業継続とステークホルダーの信頼確保に向けた適切なリスクマネジメント

当社グループの柱である都市ガス事業およびLPG事業を取り巻く環境は、人口減少やカーボンニュートラルに向けて大きく変化しており、その先行きは不透明です。わが国のエネルギー政策において、エネルギーの安定供給や環境の面から将来にわたる天然ガス活用の重要性が示されており、重油・石炭などからの燃料転換を中心に据えた低炭素化への貢献が重要と考えています。

これらの事業は為替や原料価格の変動による影響を受けやすく、安定的な収益・財務基盤を構築していくために、市場やコスト変動に応じたサービスと価格の適正化、収益性を重視した投資判断のさらなる強化を図っています。また、地震などの自然災害や原料調達などのリスクに対しては、これまでと同様に一定の自己資本を確保するとともに、必要な対策を講じていきます。

こうした取り組みにより、健全な事業継続とステークホルダーの信頼確保に向けた適切なリスクマネジメントを実践しています。

● PBR改善に向けた取り組み

PBR ＝ ROE × PER

中期経営計画の推進、政策保有株式・手元現預金の削減などによるROEの向上に加え、成長領域への経営資源配分の強化、IR強化などによるPERの向上に取り組み、PBRの改善を図る

ROE向上	収益力の向上	【中期経営計画の推進】 ● **都市ガス・LPG事業の「深化」** ・燃料転換等によるガス拡販、収益性向上など ● **経営基盤の「強化」** ・グループ組織機能の全体最適化、DXなど ● **イノベーションの「創出」** ・市場連動型電力小売り販売の拡大 ・再生可能エネルギー電源の開発など
	資産効率の向上	● **政策保有株式・手元現預金削減など**
	資本構成の最適化	● **株主還元の維持・向上など**
PER向上	成長期待の醸成	● **成長領域への経営資源配分の強化**　● **投資マネジメントの強化など**
	資本コストの低減	● **IR強化・開示内容の充実など**

当社グループへの理解を深めていただくために、株主・投資家の皆さまとの対話を充実

株主・投資家の皆さまに当社グループへの理解を深めていただくために、情報開示やコミュニケーションの重要性を認識しており、資本コストや株価を意識した経営を重視する観点からも一層の充実が必要と考えています。

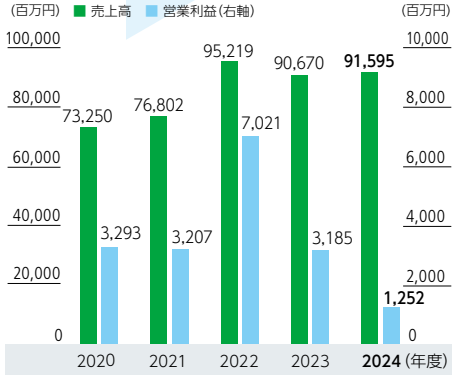
その一環として、証券アナリストや機関投資家の皆さまに対し、決算説明会を開催しています。また、個人投資家の皆さまに対しては、対面での開催に加え、幅広く参加いただけるようWEBによる会社説明会も開催しているほか、株主さま向けの工場見学会も実施しています。今後も、本報告書による開示をはじめ、開示内容の充実を含めた積極的な情報開示とコミュニケーションに努め、企業価値向上につなげてまいります。

価値創造の実現に向けた戦略

財務ハイライト

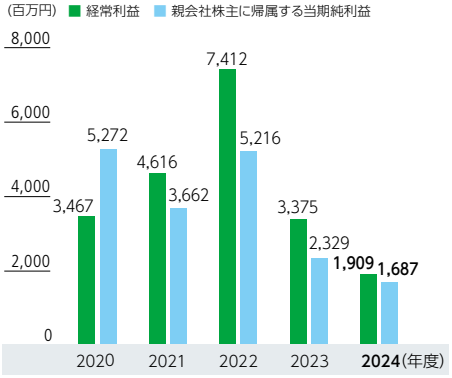
売上高/営業利益

91,595百万円/1,252百万円



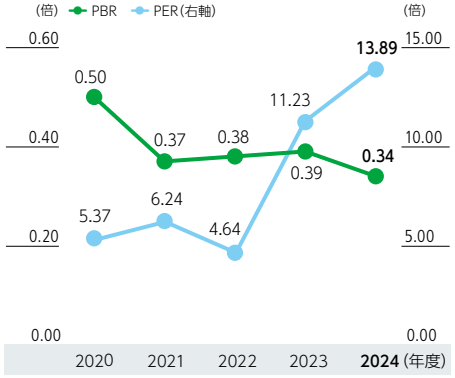
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

1,909百万円/1,687百万円



PBR(株価純資産倍率)/PER(株価収益率)

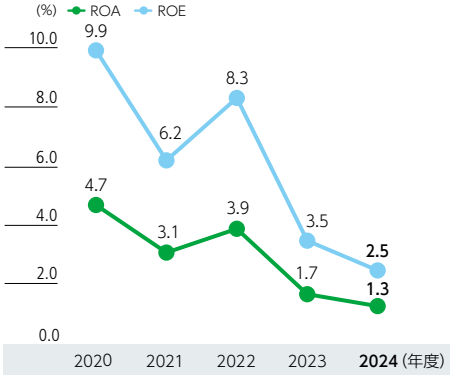
0.34倍/13.89倍



※ PBR = 期末株価 ÷ BPS(1株当たり純資産)
※ PER = 期末株価 ÷ EPS(1株当たり当期純利益)

ROA(総資産利益率)/ROE(自己資本利益率)

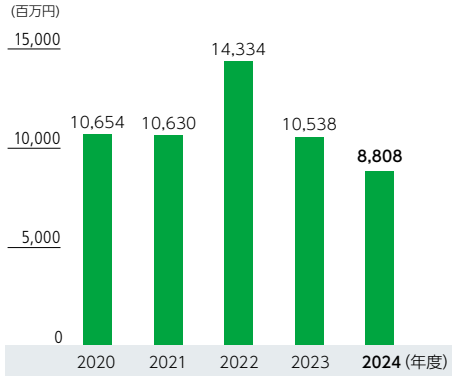
1.3%/2.5%



※ ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
※ ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100

EBITDA

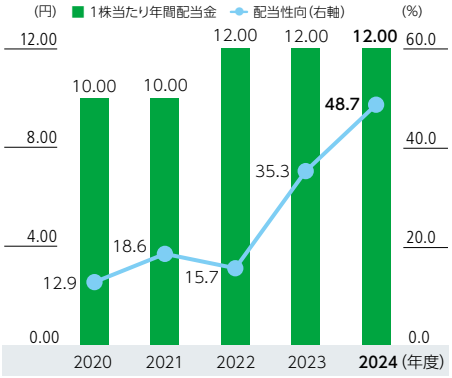
8,808百万円



※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

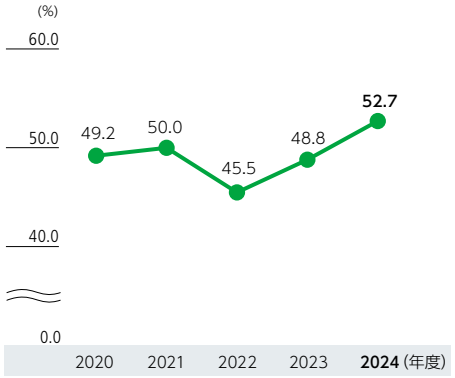
1株当たり年間配当金/配当性向

12.00円/48.7%



自己資本比率

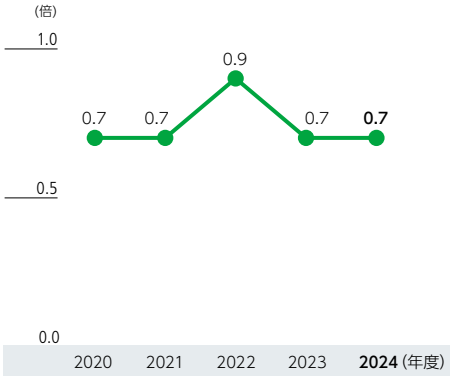
52.7%



※ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

D/Eレシオ

0.7倍



※ D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略

2024年度中期経営計画の振り返り

「都市ガス・LPG事業の深化」「イノベーションの創出」「経営基盤の強化」に経営資源を集中し、グループ一丸となって各種取り組みを着実に推進しました。

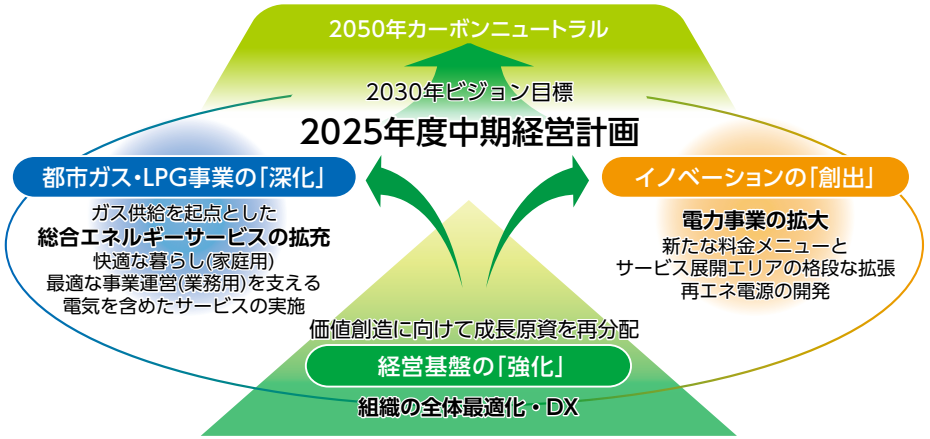
重点ポイント	2024年度 振り返り	課題認識
都市ガス・LPG事業「深化」	● 取付メーター数、9年連続の増加 ● 燃料転換需要の獲得（4,000千㎥規模） ● 高気温、節ガス意識の定着によるガス販売量減少 ● **国のエネルギー・環境政策の方向性見極めなどにより、新規超大口需要家との交渉が長期化**	● ガスの戸当たり販売量の減少 ● ガス事業の収益性向上 ● エネルギー周辺サービスの拡充 ● 超大口需要獲得の不確実性を踏まえた成長戦略の策定
イノベーション「創出」	● 電力小売り一般販売開始 ● **新メニュー販売開始によるサービス展開エリアの拡大** ● 再エネ電源、蓄電技術実証などの取り組み実施	● 電力事業を新たな収益の柱として確立 ● 再エネ電源の拡大
経営基盤「強化」	● グループ会社間の役割と担う業務の最適化（業務見直し、再分配）を着実に推進 ● グループ全体でDXの取り組みを着実に推進	● 業務最適化計画の確実な実行 ● 人的資本の価値向上と要員創出、経営戦略に連動した再配置

外部環境

温暖化の進行、世帯人員の減少、高齢化社会の進展	2050年に向けたカーボンニュートラルへの要請加速
超大口需要家の撤退	デジタル技術の飛躍的な進歩

2025年度中期経営計画の概要

2024年度中期経営計画の成果と課題を検証し、ガス事業と電力事業の両輪で持続的な成長をめざします。



都市ガス事業の「深化」

安心・安全を大前提に総合エネルギーサービス事業者として市場拡大に挑戦し、健全な事業運営を通じて持続的な成長を実現

- **安心・安全の追求 ー地域社会から信頼される会社としてー**
  製造・供給段階での保安に加え、消費段階での安心・安全の取り組みを強化
- **市場の拡大 ー総合エネルギーサービス事業者への進化ー**
  家庭用、業務用・工業用において各種取り組みを強化
- **持続可能なガス事業運営に向けた収益構造の適正化 ー健全な事業基盤の確立ー**
  ・市場やコスト変動に応じたサービスや価格の適正化
  ・効率性を重視した投資判断のさらなる強化

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略

2025年度中期経営計画の概要

LPG事業の「深化」

LPガス販売量の拡大(重油からの燃料転換など)と「総合エネルギーサービス事業者」への転換

● 事業内容の変化イメージ

イノベーションの「創出」

電力小売り事業を拡大し、新たな料金メニューとサービス展開エリアを拡張。再生可能エネルギー電源の開発を継続拡大

・LAES※1商用実証プラント建設
・国内材を利用したバイオマス発電事業
・小形風力発電事業

※1液化空気エネルギー貯蔵の略称。余剰電力で空気を液化し、再気化で発電する技術

● 電力小売り事業の既存メニューと新メニューの比較

	既存メニュー	新メニュー
名称	エコプランM/L	**このまち電気**
料金形態	従量料金固定 (従量料金が固定されており、燃料調整費制度がある)	**市場連動型** (市場電力量料金によって従量料金が変わる)
販売対象	制限あり (当社グループのガス需要家のみ)	**制限なし**
展開エリア	グループ会社のガス供給エリアのみ	**中国電力NWエリア** **東京電力PGエリア**※2 **東北電力NWエリア**※2
販売チャネル	広島ガスグループ代理店 Webなど	広島ガスグループ代理店 **グループ外代理店** Webなど

※2 2025年9月25日よりサービス提供開始

経営基盤の「強化」

人的資本※3の価値向上と要員創出のための業務改革を継続して実行。電力事業をはじめとする新たな取り組みへ要員を再配置

※3 社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを、企業の成長を支える重要な資産として捉えることを指す。当社では、社員が自身の能力を高めるとともに、より活躍できる環境を整えることで、企業価値の向上につなげることをめざす

ガス需給計画

都市ガス事業(家庭用/業務用)

お客さま先の低・脱炭素化に向けた「石油・石炭からの燃料転換」のさらなる提案により、販売量の拡大をめざす

都市ガス事業(卸供給等)

卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む

LPG事業

都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する

● 都市ガスとLPガスの需給計画

		2024年度(実績)	2025年度(計画)	2026年度(計画)	2027年度(計画)
都市ガス(百万㎥)	家庭用/業務用	390	389	394	406
	卸供給等※4	89	102	104	113
LPガス(千t)		83	81	82	83

※4 液売り・CNGを含む

設備投資計画

都市ガス事業

ガス販売量の拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入れ替えなどを計画的・効率的に実施する

LPG事業

ガス販売量の拡大に向けた設備投資や耐震性の高い導管への取り換えを継続実施する

カーボンニュートラル投資

再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資を実施する

● 広島ガスグループ設備投資

	2024年度(実績)	2025年度(計画)	2026年度(計画)	2027年度(計画)
設備投資合計額 (うちカーボンニュートラル投資)	90億円 (12億円)	99億円 (15億円)	101億円 (15億円)	69億円 (10億円)

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

都市ガスの安定供給に向けた取り組み

お客さまに安定的に都市ガスを供給するため、中長期的な視点で製造・供給インフラの増強・改修・入れ替えなどを計画的かつ効率的に実施しています。また、技術力の向上や災害対応力の強化を図るなど、保安の確保にも万全を期しています。

廿日市工場におけるLPG貯槽の増設

2024年12月から、廿日市工場においてLPG貯槽の増設工事を行っています。都市ガスを製造する過程においては、海外から輸入したLNGに、熱量の高いLPGを添加し、発熱量を調整したのち、お客さまに都市ガスを供給しています。LPG貯蔵能力を増強することで、都市ガス販売量の拡大と、低熱量LNGの受け入れ対応が可能となります。

これにより、LNG調達先の多様化が可能（柔軟性向上）となり、さらなる安定供給の確保につなげていきます。加えて、これまでのLPGローリー車による受け入れから、船による受け入れに切り替えることで、LPG輸送コストの低減および輸送時に発生するCO_2の削減を図ります。

LPG貯槽増設工事の様子（2025年8月現在）

● 廿日市工場のLPG貯槽容量

LPG貯槽容量	現状：270t（60t×2基、75t×2基）
	増設：1,980t（990t×2基）　2027年2月完成予定

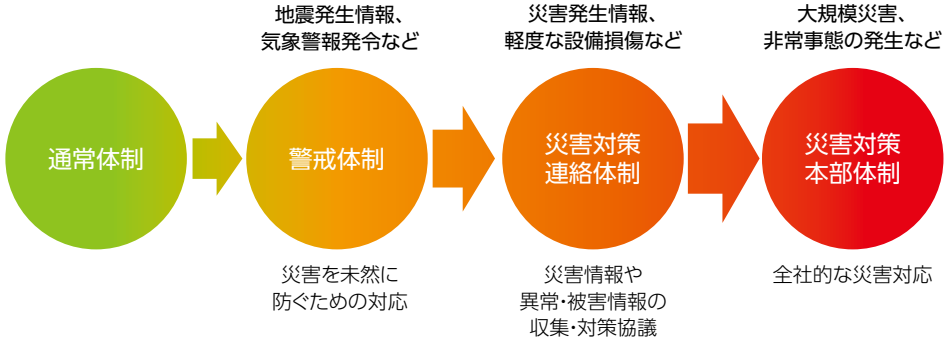
保安レベル・防災対応力向上の取り組み

工事品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」を開催しています。また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震など（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時などを含む）の大規模な自然災害によるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制などを整備しています。毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練（初動対応、復旧計画の立案など）を実施し、被害拡大の最小化を図っています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・防災対応力の向上をめざしています。

保安技能大会

総合防災訓練

● 状況に応じた段階的な防災体制



価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

安心・安全の向上に向けた取り組み

お客さまの安心・安全の確保は、エネルギー事業者にとって最大の使命です。従来の取り組みに加えて、デジタル技術を活用した保安の高度化を推進するとともに、製造・供給・消費の各段階における対策のさらなる強化を図っています。

スマート保安に関する取り組み

都市ガス製造工場の運転・保全業務は、従来、各現場にベテラン社員を配置して行っていましたが、デジタル技術を導入・活用し、これまで培ってきた技術・ノウハウと掛け合わせることで、業務の効率化・高度化を推進しています。

ローカル5G※1を活用した保安業務の高度化・合理化の実証

廿日市工場内では、巡視点検業務の一部をロボットに代替する取り組みとして、温度異常を検知できるカメラ(熱画像+RGBカメラ)や超音波リーク検知器などを搭載した走行ロボットによる無人巡回監視の実証を行っています。

ロボットが収集した膨大な画像データは、ローカル5Gを通じて瞬時に中央制御室へ送信され、人間の五感では認識できない異常の早期発見や迅速な対応などにつながります。さらに、リアルタイムでの監視に加えて、蓄積された膨大なデータを分析することで、設備の老朽化の兆候などをより高い精度で検知できるようになります。オペレーターの経験値や熟練度などに依存しない、可視化された安定した点検品質の確保をめざします。

※1 企業や自治体が自らの敷地内で、独自の5Gネットワークを構築・運用できる仕組み

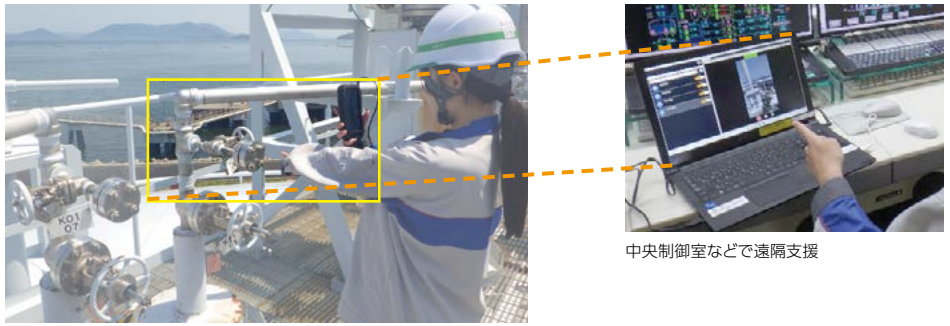
巡視点検業務を担う走行ロボット

DXツールによる現場作業の安全強化・人材育成支援

防爆型スマートフォン※2を活用し、中央制御室などから、現場で作業するオペレーターを遠隔支援する取り組みを行っています。支援側は、現場からリアルタイムで送られてくる映像をパソコン画面で確認しながら、必要な指示を出したり、関連資料を提示したりすることで、経験の浅いオペレーターの安全作業を徹底し、見落としなどの人為的なミスを防止しています。こうした取り組みを通じて、限られた人員の中でもオペレーターの知識や技能の向上を図り、効果的な人材育成につなげています。

※2 ガスや粉塵などの爆発性が存在する危険区域で使用できる特別な防爆構造を備えたスマートフォン

● 現場で作業するオペレーターを防爆型スマートフォンで遠隔支援



現場で作業するオペレーター

中央制御室などで遠隔支援

消費段階での安心・安全の取り組み強化

2025年4月、消費段階におけるお客さまの安心・安全を守るための総合的な保安対策の立案・推進と定期的な検証を行うとともに、関連部門と連携したお客さまへの安全周知・啓発、保安人材の育成を目的として、「お客さま保安推進室」を新設し、保安レベルのさらなる向上に努めています。

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

持続的成長を支える電力事業の取り組み

持続的な事業成長に向け、総合エネルギーサービス事業者をめざす広島ガスグループ。中国エリアから全国へ、「このまち電気」のサービス展開エリアの拡張による事業拡大を計画しています。

「このまち電気」の販売開始

2025年2月から、新たな電気料金メニュー「このまち電気」の販売を開始しました。「このまち電気」は日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場価格に連動して料金単価が変わる市場連動型の料金メニューです。

2025年4月に新設した電力事業部において、代理店・協力店との連携強化を図るなど、2030年度の目標である電気契約件数10万件の達成に向け、今後、順次サービス展開エリアを拡大していきます。

なっとく、あんしん、自分らしい。
このまち電気

当社グループは、最適なエネルギー利用を実現するための、ガスと電気を組み合わせたハイブリッドなご提案や、快適な暮らしの向上に資するサービスのご提供などを通じて、電力事業を都市ガス・LPG事業に並ぶ収益の柱に成長させるべく、総合エネルギー事業者としての挑戦を続けていきます。

● 「このまち電気」の3つの特徴

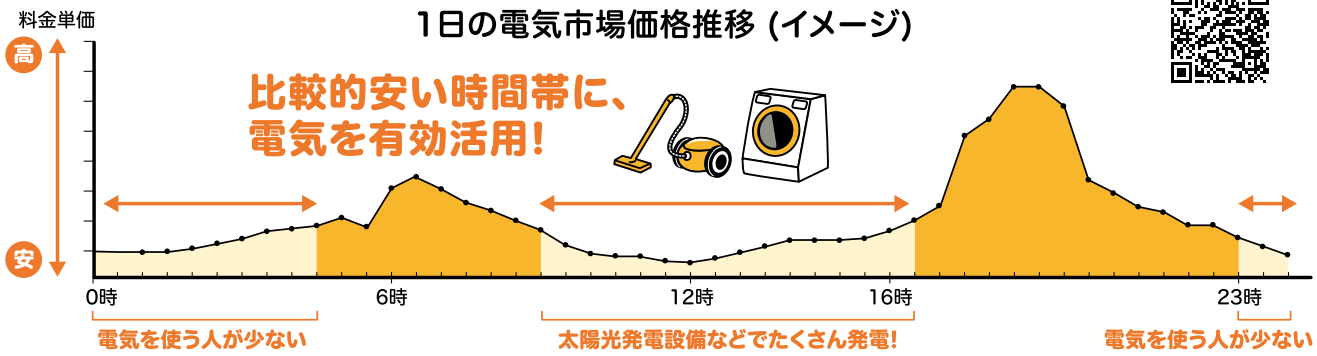
POINT 1
クリアで
納得のいく料金
コストを抑えた電気料金を実現!
市場価格を反映した
クリアな電気料金です。

POINT 2
変動がゆるやかで
安心できるメニュー
急な電気代の上昇を防ぐため
毎月のお支払い額を調整。
家計にやさしい仕組み。

POINT 3
自分らしく
工夫して使える
料金単価は30分ごとに決まる。
電気を使う時間の工夫で
もっとお得に!

● 市場連動型料金の特徴

詳しくは動画をチェック!



こんなお客さまに
おすすめ!

- 昼間や夜中に電気をよく使う方
- 電気の使い方を工夫できる方
- 市場価格で節約したい方

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

脱炭素化に向けた新たな取り組み

広島ガスグループでは、地元の自治体や大学、企業、商工会議所などと連携し、脱炭素化に向けた新たな取り組みを推進しています。

東広島市などと連携した脱炭素化の推進

2024年9月、環境省が公募した「第5回 脱炭素先行地域」に、東広島市が提案した「次世代のための学園都市型カーボンニュートラル～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」が選定されました。

本計画提案は、東広島市内の学生街において、既存の集合住宅および戸建住宅などを対象に、太陽光発電や蓄電池の活用などを行い、脱炭素化に取り組むものです。当社は、地域に根差したエネルギー事業者として、東広島市および共同提案者※1と連携しながら、本取り組みに貢献していきます。

脱炭素先行地域選定証

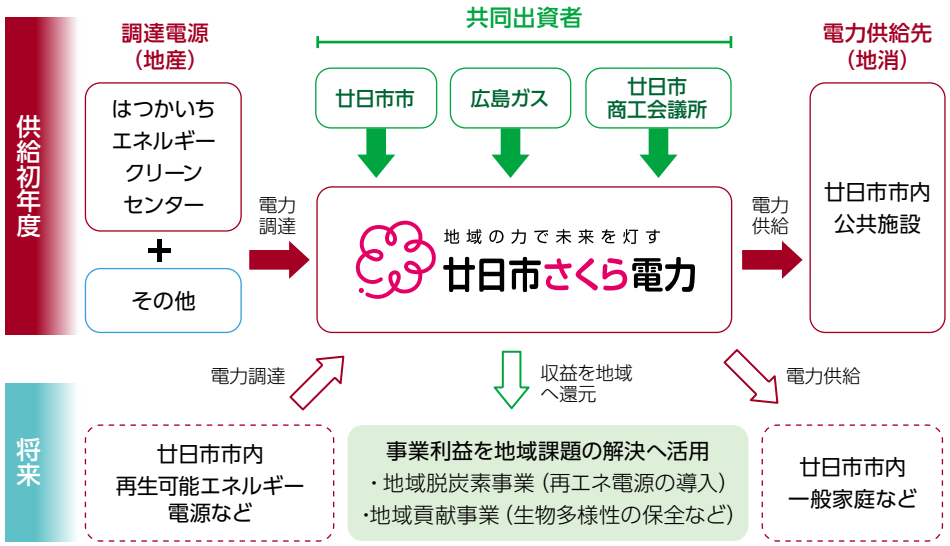
※1 広島県、国立大学法人広島大学、東広島スマートエネルギー(株)、(株)広島銀行

自治体新電力会社「廿日市さくら電力株式会社」を通じた地域課題の解決

2025年5月、廿日市市および廿日市商工会議所と共同で「廿日市さくら電力株式会社」を設立しました。2026年4月から、廿日市市の一般廃棄物処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」で発電した電力を、市内の公共施設に供給する予定です。

エネルギーの地産地消および廿日市市のゼロカーボンの推進に取り組むとともに、事業利益を廿日市市内の再生可能エネルギーの推進に資する取り組みに活用するなど、資金の地域循環を通じて廿日市市の地域課題の解決に貢献していきます。

● 廿日市さくら電力の事業スキーム



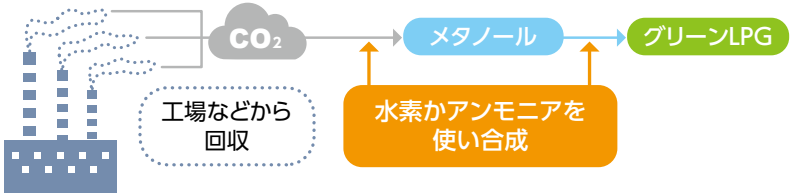
広島大学とのグリーンLPG生成に関する共同研究

2024年7月、国立大学法人広島大学、広島ガス(株)および広島ガスプロパン(株)の3者は、共同研究契約を締結し、グリーンLPG※2生成技術について研究を進めています。

本研究を通じて、地元大学と地元企業の産学連携で地域の脱炭素化の可能性を追求していきます。

※2 生産から消費の過程でCO_2の排出ゼロを達成するLPガスのこと

● グリーンLPGの生成方法



価値創造を支える基盤

広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み

SDGsの達成に貢献し、地域および企業の発展につなげていくため、SDGsに関するさまざまな活動に取り組んでいます。

広島ガスグループ　このまち思い SDGs実行宣言　～笑顔あふれる未来へのAction～

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、実効性のあるコーポレート・ガバナンスに取り組み、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、「このまち思いエネルギー。」という企業スローガンのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年10月30日　広島ガスグループ

広島ガスグループ「SDGsの取り組み」
https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/

SDGs重点取り組み項目 1　エネルギーの普及拡大・安定供給

基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給などを通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。

取り組み事例

ガスの安定供給と保安の確保に向けて、各種教育・訓練を行っています。全社での総合防災訓練をはじめ、消防署との合同研修会など、行政や地域とも連携し、緊急時に迅速かつ適切に対処するための訓練を実施しています。

広島市南消防署との合同研修会

SDGs重点取り組み項目 2　地域社会への貢献

広島ガスグループは、これまで110年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

取り組み事例

地域の活性化と持続的な発展に向けて、お客さまや地域、行政とのパートナーシップのもと、小・中学生対象の出張授業やこども食堂の開催など、次世代を担う子どもたちの育成支援に取り組んでいます。

小学校でのエコ・クッキング教室

SDGs重点取り組み項目 3　環境保全

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

取り組み事例

省エネコミュニケーション ランキング制度

環境性に優れたエネルギー供給をはじめ、業界団体や行政、地域と連携した環境貢献活動を推進しています。地域の脱炭素化に向けた省エネ関連の情報発信や各種サービス提供の取り組みが評価され、経済産業省が実施する令和6年度「省エネコミュニケーション・ランキング制度」の都市ガス・LPガスの2部門で、それぞれ最高評価の五つ星を獲得しました。

SDGs重点取り組み項目 4　働きやすい社会のために

労働安全衛生の取り組みの充実を図り、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れてまいります。

取り組み事例

従業員の働きやすい職場環境づくりや労働災害の防止、生産性の向上、省エネ推進（気候変動への対応）などを目的として、夏用作業服の導入や服装の選択肢拡大（ビジネスカジュアル）を実施しています。

夏用作業服の導入

価値創造を支える基盤

マテリアリティ(重要課題)

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念などに基づき、持続可能な社会の実現に向け、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティは2030年ビジョンや中期経営計画と連動しており、目標を設定して実績を管理することで、活動の改善や取り組みの向上につなげています。

マテリアリティ特定プロセス

Step 1

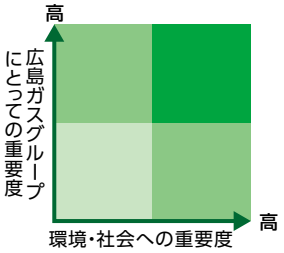
重要課題の整理

経営理念および経営戦略(ビジョン)や中期経営計画の検討の際に重視した重要課題から抽出。重要課題の項目は、中期経営計画委員会を通して各部門からの意見も反映。

Step 2

位置付け評価

Step 1で抽出した重要課題の項目について、「広島ガスグループにとっての重要度」と「環境・社会への重要度」という視点に基づき、抽出したマテリアリティ項目について、位置付け評価を実施。



Step 3

マテリアリティの特定

Step 2で抽出した内容について、マテリアリティ案として整理。中期経営計画委員会、経営会議、取締役会で審議し、マテリアリティを特定。

Step 4

取り組みの推進・定期的な見直し

当社ウェブサイト「サステナビリティへの取り組み」ページにてマテリアリティに関する情報を開示。今後も情報開示の拡充を検討するとともに、マテリアリティや目標の見直しなどPDCAサイクルを回し、取り組みを推進。

マテリアリティに対する取り組み

環境目標 P33

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2024年度実績	関連するSDGs
脱炭素社会への貢献 P37	都市ガス販売量	750百万㎥※1	2030年度	479百万㎥	
	LPガス販売量	120千t		83千t	
	電力供給量	350GWh(100,000件)※2		5,613MWh(3,160件)	
	CO_2排出削減貢献量	30万t/年※3		4.0万t	
	再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW※4		4.6万kW	
	広島ガス事業所・製造所におけるCO_2削減量	50%削減(2013年度比)※5		42%削減	
	カーボンニュートラル投資額※6	着実な推進		12億円	
デジタル技術を活用した社会課題の解決 P40	DXによる業務の削減時間数※6	累計54,000時間の削減	2030年度	累計15,686時間	

※1 液売り・CNGを含む
※2 ( )は、契約件数
※3 当社およびお客さま先における2021年度からのCO_2排出削減貢献量
※4 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む(対象会社:広島ガスグループ)
※5 ※3のCO_2排出削減貢献量に含む
※6 対象会社:広島ガスグループ

価値創造を支える基盤

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティに対する取り組み

環境目標 P33

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2024年度実績	関連するSDGs
多様な人材の活躍・働きがいの向上 P41	採用人数に占める女性比率	30%以上	目標水準の維持	37.5%	
	キャリア採用の実施※7	3人以上/年	2026年度	2人	
	障がい者雇用率	2.7%※8		2.6%	
	女性の管理職昇格比率	30%以上	2030年度	15.4%	
	有給休暇取得率	70%以上	2027年度	78.3%	
	男性の育児休業等取得率(配偶者出産時の特別休暇を含む)※9	100%	目標水準の維持	100%	
	・個々のキャリアプランを意識できる制度の確立 ・キャリアプランに合わせた教育プログラムの充実	着実な推進		DX推進・女性活躍推進・異業種交流などの各種研修を実施	
地域のエネルギー供給事業者として健全な発展 P44	連結経常利益	70億円規模	2030年度	19億円	
	事業構成比※10	都市ガス事業 :70% LPG事業 :20% その他事業 :10%		都市ガス事業 :77% LPG事業 :20% その他事業 :3%	
ガバナンス・コンプライアンスの推進 P45	重大な法令違反件数※6	重大な法令違反件数0件/年の継続		0件	
エネルギーの安定供給 P46	重大な事故件数※6	重大な事故件数0件/年		1件	
	ガス導管の耐震化率	95%	2030年度	93.8%	
	LNG確保・安定供給維持に向けた対応の充実化	原料在庫不足0件/年の継続		0件	
地域社会への貢献 P49	社会貢献活動実績※11	着実な推進		19,700人	

※6 対象会社:広島ガスグループ
※7 2024~2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用目標
※8 法定雇用率が2026年度にかけて2.7%まで段階的に引き上げられる予定であり、2026年度までに達成をめざす目標
※9 配偶者出産時の特別休暇を含まない2024年度実績は91.7%
※10 売上高比率
※11 環境・社会貢献に関する啓発・PR活動の参加人数

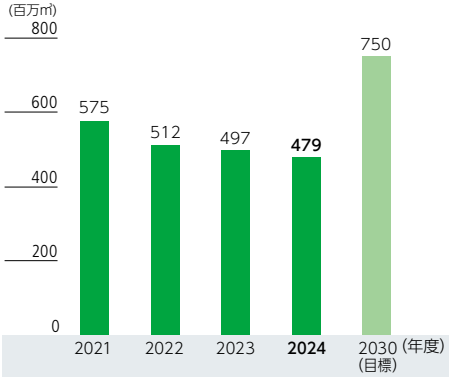
ウェブサイトにてマテリアリティの実績を開示しています。
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/materiality.html

価値創造を支える基盤

非財務ハイライト

都市ガス販売量

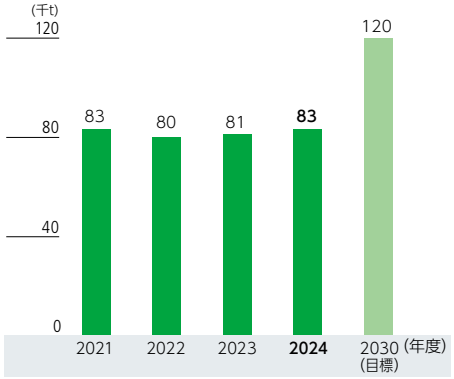
479百万㎥



※液売り・CNGを含む

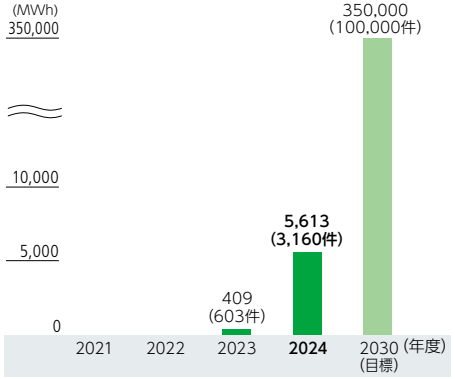
LPガス販売量

83千t



電力供給量

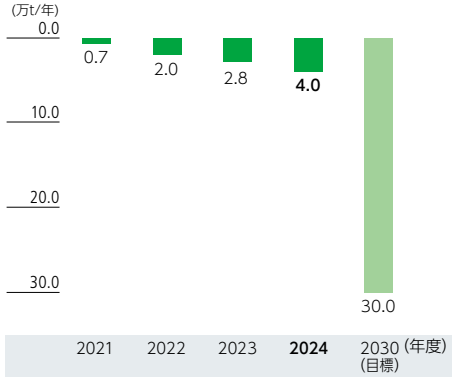
5,613MWh



※電力販売は2023年度から開始
※(　)は、契約件数

CO_2排出削減貢献量

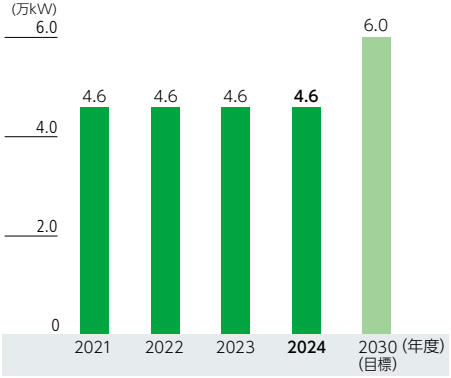
4.0万t



※当社およびお客さま先における2021年度からのCO_2排出削減貢献量

再生可能エネルギー電源取扱量

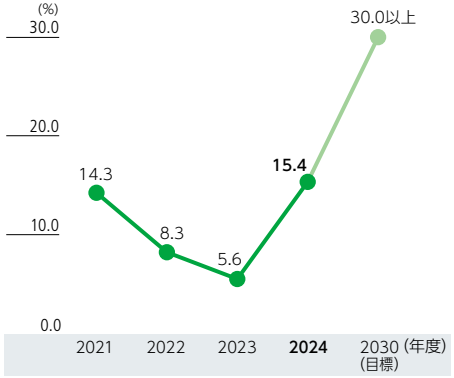
4.6万kW



※太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む

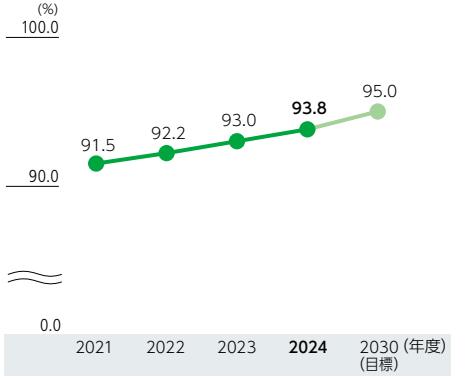
女性の管理職昇格比率

15.4%



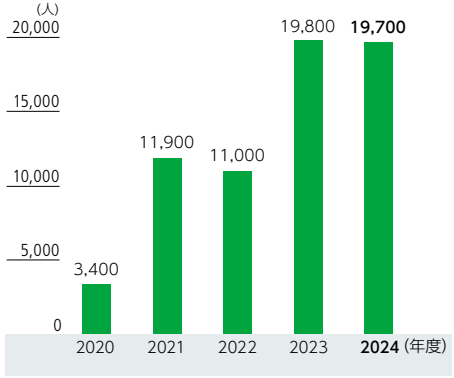
ガス導管の耐震化率

93.8%



社会貢献活動実績

19,700人



※2020年度～2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止・縮小あり

価値創造を支える基盤

サステナビリティ

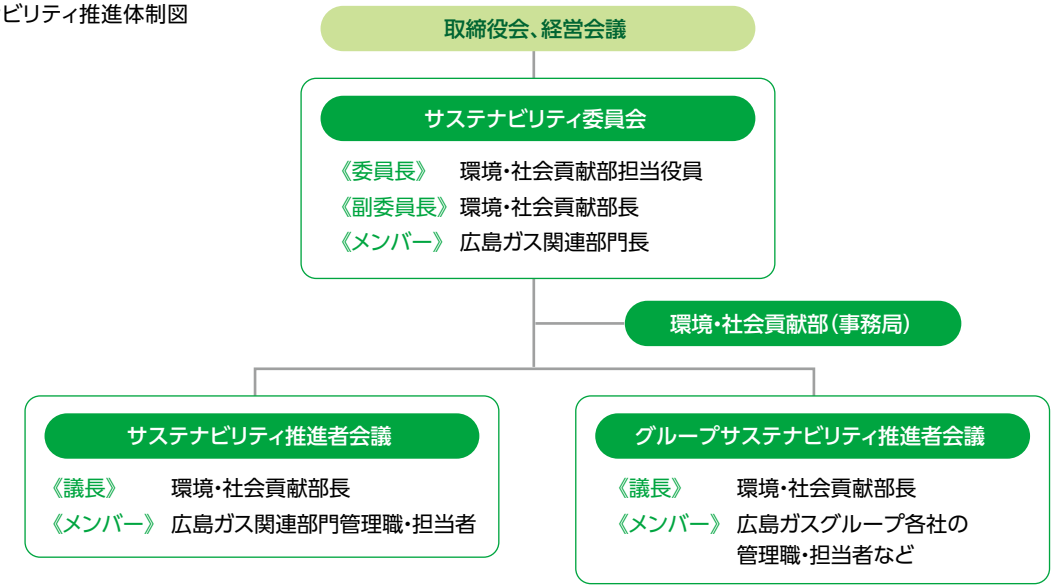
広島ガスグループは、サステナビリティへの取り組みを経営戦略の一環として位置付け、地域社会との調和を保ちながら、さまざまな事業活動を展開することで、持続可能な社会の実現をめざしています。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長:代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長:代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）において、リスク・対策について議論しています。

サステナビリティ推進体制については、「環境・社会貢献部」を事務局とし、関連部門長などを委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会は、カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針などに関する事項の協議、持続可能な社会の実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、年2回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会および経営会議へ報告する体制としています。

● サステナビリティ推進体制図



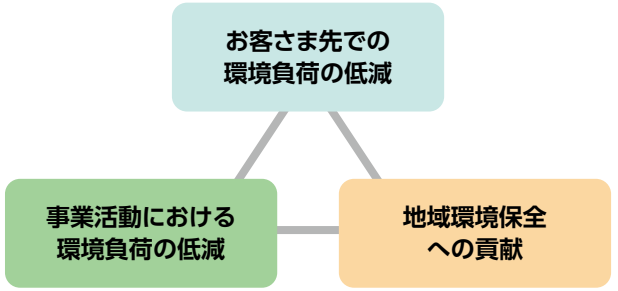
環境マネジメントの基本的な考え方

1993年度に環境基本理念および環境行動指針を制定しました。さらに、2005年度に「広島ガスグループ環境基本理念」および「広島ガスグループ環境行動指針」を制定し、広島ガスグループとして環境貢献活動を推進しています。

広島ガスグループ環境基本理念

広島ガスグループは、事業活動を通じてエネルギーと資源の効率的利用を追求するとともに、地域・地球環境保全を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

● 広島ガスグループ環境行動指針



広島ガスグループのサステナビリティへの取り組み
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/

環境目標 P33

価値創造を支える基盤

サステナビリティ

気候変動への取り組み

広島ガスグループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の重要課題と認識しています。気候変動が当社グループの事業活動に与える影響と、それに対する取り組みについて、適切な情報開示を行うなど、サステナビリティ関連の社会動向を踏まえて対応しています。

1　ガバナンス

リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長:代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長:代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会（委員長:代表取締役社長 社長執行役員）においてリスク・対策について、議論しています。

サステナビリティ推進体制　P31

2　戦略

気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきたESG関連の取り組みを拡大することで、省エネ・省CO_2に貢献する機会にもなります。

気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中期経営計画に組み込まれています。

3　リスク管理

リスク管理規程に基づき、各部門における業務上想定される各種リスクおよび気候関連リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

経営に重要な影響を与える業務上および気候関連のリスクについては、年7回程度開催される中期経営計画委員会にて重要度や内容について議論しています。その中で、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議および取締役会へ上程しています。

また、ガス供給の安定性・安全性に影響する、地震などの大規模な自然災害リスク（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時などを含む）に対しては、「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震などを想定した訓練を実施しています。

4　指標と目標

2020年10月30日に「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言～笑顔あふれる未来へのAction～」を策定し、「広島ガスグループ2030年ビジョン」達成につながる事業活動と、国連で2030年までの目標として採択されたSDGsを共通の目標として捉え、CSR活動とESG経営・SDGsの取り組みを一本化して推進しています。

また、2021年11月に「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を公表し、これまで展開してきた取り組みを一層加速させ、SDGsの達成、さらにその先の、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していきます。

目標については、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」においてCO_2排出削減貢献量などの2030年度目標を公表するとともに、環境目標と連動させた上で、実績や取り組みなどの進捗を、サステナビリティ委員会やサステナビリティ推進者会議などで確認、協議の上、統合報告書などで公表しています。

環境目標　P33

サステナビリティサイト　気候変動への取り組み
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/

有価証券報告書　14ページから21ページを参照
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_03/250620_171.pdf

コーポレート・ガバナンス報告書　17ページから28ページを参照
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_07/cg.pdf

価値創造を支える基盤

サステナビリティ

環境目標

マテリアリティ P28-29

2021年に策定した広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」で掲げた目標などを見据え、2030年度に向けた新たな環境目標を設定しました。サステナビリティ委員会などで進捗管理を行いながら、目標達成に向けさまざまな取り組みを行っています。

分類	2030年度目標		2024年度実績	評価	目標達成に向けた主な取り組み	関連ページ
お客さま先での環境負荷の低減	(1)CO_2排出削減貢献量	30万t/年※1	4.0万t	引き続き、天然ガス・LPガスシフトおよび高度利用などを推進しつつ、グリーン電力の提供などを通じ、CO_2削減に貢献していきます。	天然ガス、LPガスシフトの推進 天然ガス、LPガスの高度利用 e-メタンの導入 グリーン電力の小売り	P37
	(2)再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW※2	4.6万kW	バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電の実施により目標値の約78%まで到達しています。今後も再生可能エネルギー電源の開発に注力していきます。	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大	P38
事業活動における環境負荷の低減	(3)広島ガス事業所・製造所におけるCO_2削減量	50%削減 (2013年度比)※3	42%削減	当社工場の熱融通事業の取り組みなどにより目標値の約84%まで到達しています。今後も製造所での省エネ活動、エコオフィス活動などによりさらなるCO_2削減を推進していきます。	熱融通事業 冷熱供給事業 コージェネレーションシステム	P39
					グリーン電力の使用	P38
					森林保全の推進	P35
	(4)産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1t以下	0.2t	目標値をクリアしており、さらなる最終処分量の削減に努めます。	産業廃棄物の再資源化	
	(5)ポリエチレン管の有効活用率	100%	100%	目標値をクリアしており、有効活用を継続していきます。	ポリエチレン管廃材の再資源化	
	(6)ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	99.9%	目標値をクリアしており、再資源化を継続していきます。	ガス導管工事における排出量削減と再資源化	
地域環境保全への貢献	(7)環境、社会貢献に関する啓発、PR推進	着実な推進	イベント参加人数 19,700人	引き続き、行政・地域と連携し、さらに多くの皆さまとの接点強化に努め、環境・社会貢献に関する啓発・PRを推進していきます。	地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展	P36 P49-51
	(8)SDGs定着化への貢献	着実な定着		「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言」に基づき諸活動を推進し、さらなる認知度・意識の向上に努め、社内での定着化を推進していきます。	安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所販売会 リサイクル品の回収・寄付活動 出張授業などの次世代教育支援	P27 P51

※1 当社およびお客さま先における2021年度からのCO_2排出削減貢献量
※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む
※3 CO_2排出削減貢献量 30万t/年に含む

価値創造を支える基盤

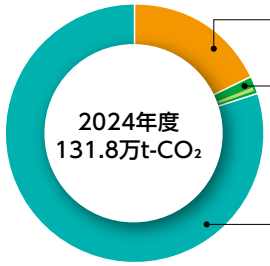
サステナビリティ

サプライチェーンの環境負荷

当社では、サプライチェーン全体(「原料調達・輸送」「事業活動」「お客さま先」など)での資源投入量とそれに伴う環境負荷を可視化し、それらの低減につながる取り組みを進めています。また、スコープごとに分類して算出した温室効果ガス排出量を、統合報告書をはじめ、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書などで開示しています。

● サプライチェーンの温室効果ガス排出量

Scope 3 カテゴリ(抜粋)
【カテゴリ1】購入した製品・サービス
【カテゴリ3】調達している燃料の上流工程(採掘・精製など)
【カテゴリ4】輸送・配送(上流)
【カテゴリ5】事業活動から出る廃棄物
【カテゴリ6】従業員の出張
【カテゴリ7】従業員の通勤
【カテゴリ9】輸送・配送(下流)
【カテゴリ11】使用者による製品の使用



原料調達先(18%)
Scope 3 カテゴリ3、4 23.8万t-CO₂
事業活動(2%)
Scope 1・Scope 2 1.3万t-CO₂
Scope 3 カテゴリ1、5、6、7、9 1.4万t-CO₂
お客さま先(80%)
Scope 3 カテゴリ11 105.3万t-CO₂

原料の調達・輸送

	原料調達
LNG	392千t

【採掘・精製・液化】

マレーシア・ビンツル基地

【海上輸送】

LNG船「サン アローズ」

	採掘・液化・輸送時
温室効果ガス排出量	23.8万t-CO₂

自らの事業活動

		都市ガスの製造	都市ガスの供給・事業所など
エネルギー使用量	都市ガス	5,116千㎥	377千㎥
	購入電力	796千kWh	2,603千kWh
水使用量	水道	20.9千㎥	17.3千㎥

都市ガスの製造
LNG受け入れ・都市ガスの製造

甘日市工場

LNG(液化天然ガス) → 気化 → 都市ガス
熱量調整・付臭

都市ガスの供給・事業所など
●導管(パイプライン)総延長／5,320km

ガスホルダー

地区整圧室(地区ガバナ)

	自らの事業活動(内訳は上記円グラフ参照)
温室効果ガス排出量	2.7万t-CO₂

		排出量	再資源化量	再資源化率
廃棄物の再資源化	産業廃棄物	111.5t	95.3t	85.4%
	一般廃棄物	67.7t	59.8t	88.3%
	掘削土	73.3千t	73.2千t	99.9%
	ポリエチレン管	10.1t	10.1t	100.0%
	鋳鉄管・鋼管	330.0t	330.0t	100.0%

お客さま先でのエネルギー消費

		お客さま消費段階
エネルギー販売量	都市ガス	479百万㎥
	電力	5,613千kWh

【家庭用】
家庭用燃料電池「エネファーム」
高効率給湯器「エコジョーズ」
発電・給湯・厨房など

※「エコジョーズ」は、東京ガス(株)の登録商標です。

【商業用】
ホテル・ビル・学校・製造工場など

(株)藤い屋さま

【工業用】
製造工場など

	お客さま消費段階
温室効果ガス排出量	105.3万t-CO₂

価値創造を支える基盤

サステナビリティ

生物多様性保全、資源の有効利用

企業活動は、自然資源や地域環境に支えられています。当社は、地域の生態系保全や環境保全を重要課題と認識し、これらに貢献する取り組みを推進することで、ネイチャーポジティブな社会の形成をめざします。

森林保全の推進

地域のエネルギー事業者として、森林保全を通じたCO_2の吸収、土砂災害などの防止や中山間地域の活性化に加えて、生物多様性保全にも貢献できることから、重点を置いて活動しています。

海の保全活動

LNG輸送時の水生生物による生態系への影響を防止するため、LNG船のバラスト水(船を安定化させるための海水)の管理をLNG船運航会社で行っています。また、広島湾さとうみネットワークへの参画(事務局:中国地方整備局)や、地元企業と連携した清掃活動などを行っています。

宮島海岸清掃(リコージャパン(株)主催)

● 広島ガスの森林保全

場所	神石高原の森 (石屋山国有林)	神石高原の森 (星居山国有林)	日高の森	竹原の森	広島ガスの森
施業開始	2023年11月	2020年11月	2023年2月	2022年1月	2019年11月
目的	分収造林事業、植樹	分収造林事業、植樹	立木伐採および販売、植樹	立木伐採および販売、植樹	憩いの場の提供、森林保全
土地所有	林野庁	林野庁	広島ガス	広島ガス	広島県
場所	神石郡神石高原町	神石郡神石高原町	北海道日高郡新ひだか町	竹原市仁賀町	広島市東区福田町
面積	約20ha	約9ha	約60ha	約10ha	約8ha
現地の状況					

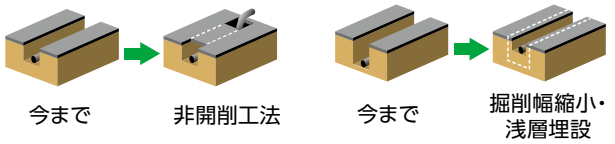
資源の有効利用

ガス導管工事における掘削土の削減や使用済みのガス管の再資源化などに努めています。

ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化

「非開削工法」や「掘削幅縮小・浅層埋設」などにより、埋め戻しに使う山砂の使用量を減らし、生態系への影響を低減しています。

● 山砂の使用量を減らし、生態系への影響を低減



アスファルトコンクリートの再資源化

アスコン塊は2024年度にグループ全体で約2万9千t発生し、ほぼ全量を再生アスファルト合材として、再資源化しています。

ポリエチレン管の普及促進と廃材の再資源化

ガス導管には耐食性・可とう性に優れ地震にも強いポリエチレン(PE)管を1989年から採用し、不要になったポリエチレン管は100%再資源化しています。

ポリエチレン管

ポリエチレン管リサイクル品
(病院向けボックス)

価値創造を支える基盤

サステナビリティ

地域環境保全

地域の皆さまと共に環境貢献活動を推進しています。

地域清掃活動

毎月1回、各事業所周辺の美化活動を実施するとともに、行政が主催する河川一斉清掃「クリーン太田川」への参画など、地域清掃活動、環境保全に取り組んでいます。

河川一斉清掃「クリーン太田川」

各種環境イベントなどへの出展

行政や地域と連携し、イベントなどへの出展を通じ、当社のサステナビリティ活動や天然ガスの環境性、省エネガス機器の紹介などを行い、地域の皆さまに、カーボンニュートラルを含む環境保全の重要性を発信しています。

2024ひろしま温暖化ストップ！フェアへの出展

はつかいち環境フェスタ2024への出展

地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画

広島県内の各団体や事業、会議体への参画、地域住民や学生とのコミュニケーションを通じて、地域と連携して環境啓発活動を推進しています。

広島大学オムニバス講座での講演

ひろしまの森林づくりフォーラムでの講演

団体・事業	事務局
ひろしま地球環境フォーラム	広島県
広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会	
ひろしまの森林づくりフォーラム	
広島市地球温暖化対策地域協議会	広島市
ひろしまエコパートナー	
くれ環境市民の会	呉市
エコネットひがしひろしま	東広島市
SDGs未来都市東広島推進パートナー	
中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議	中国経済産業局
広島湾さとうみネットワーク	中国地方整備局
広島県地球温暖化防止活動推進センター	広島県環境保健協会

森林保全の推進による地域環境貢献

森林保全を推進し、CO_2の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。

このまち思い 広島ガス神石高原の森

林野庁と分収造林契約を締結し、広島県神石郡神石高原町の星居山（ほしのこやま）および石屋山（いしややま）に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設し、分収造林事業を行っています。石屋山森開き式では、森林保全の大切さを体感いただくため、地元の中学生を招待したイベントを開催しました。

このまち思い 広島ガス神石高原の森（星居山）

このまち思い 広島ガス神石高原の森（石屋山）での植樹イベント

このまち思い 広島ガスの森

広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設し、地域の皆さまに憩いの場所をご提供するとともに、お客さま向けイベントの開催や社員教育の場としても活用し、環境や森林保全の重要性を発信しています。

このまち思い 広島ガスの森

お客さま向けイベント

価値創造を支える基盤

脱炭素社会への貢献

低炭素・脱炭素社会の実現に向け、ステークホルダーの皆さまと幅広く連携し、お客さま先や事業活動に伴う環境負荷の低減、地域への環境貢献を推進しています。

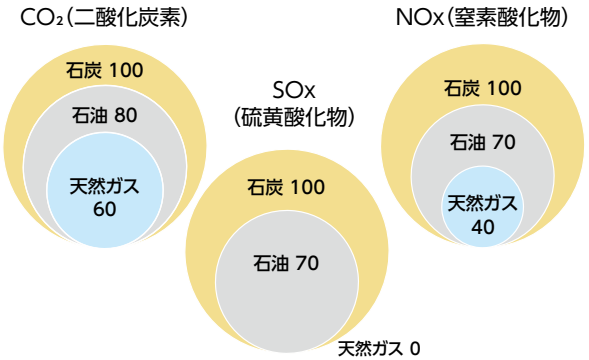
お客さま先でのCO₂削減への貢献

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の第1段階として、天然ガスなどのガス体エネルギーおよび高効率機器の普及拡大を推進しています。また、カーボン・オフセット都市ガスやグリーン電力の販売など、CO₂削減に貢献する取り組みを推進しています。

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭に比べ、燃焼時に排出されるCO₂や有害物質の量が少ない環境性に優れたクリーンなエネルギーです。広島ガスでは、天然ガス販売量の約5割を工業用のお客さまが占めていますが、重油などの油燃料から天然ガスへと燃料転換することで、CO₂排出量を約25%削減することが可能です。

● 化石燃料の燃焼生成物などの発生量比較(石炭を100とした場合)



出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」を参考に広島ガスで作成

天然ガス高度利用の促進

夏季・冬季における電力のピークカットに大きな効果を発揮するガスヒートポンプ(GHP)や、ガスからお湯と電気をつくる家庭用燃料電池「エネファーム」など、高効率機器の普及拡大を通じて環境負荷の低減に貢献しています。

エネファームの導入促進によるCO₂削減事業

2023年4月から、一般住宅へのエネファームの導入促進によるCO₂削減事業を開始しました。家庭でエネファームを使用することによりCO₂排出量を削減されたお客さまから、環境価値を当社が譲り受けてJ-クレジットに換価し、その対価として、「広ガスポイント」をお客さまに付与しています。

※CO₂削減実績は(株)アイシンのサーバーを通じて集計します

カーボン・オフセット都市ガスの販売

2022年1月から受け入れを開始したカーボン・オフセットLNGや、J-クレジットを活用したカーボン・オフセット都市ガスを販売し、カーボンニュートラルに貢献しています。

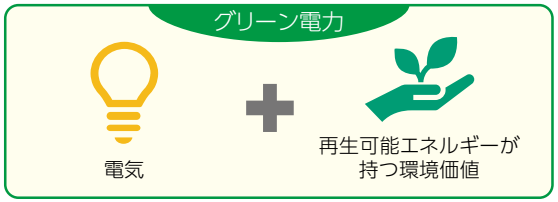
カーボン・オフセットLNGのイメージ　出典：(一社)日本ガス協会

メタネーション実証事業への参画

西部ガス(株)を代表事業者とする環境省事業「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証」に、当社は共同実施者として参画しています。本実証事業は、地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力や近隣工場などから発生する副生水素・未利用CO₂を有効活用したメタネーションにより、e-メタン製造コストの低減と環境価値提供をめざすものであり、当社は中国地域の地産地消モデルの検討を進めています。

グリーン電力の販売

2022年1月に小売電気事業登録を完了し、2024年1月から、主に家庭用のお客さまにグリーン電力を販売しています。グリーン電力の販売を通じて、お客さまと共にカーボンニュートラルの実現に貢献しています。



価値創造を支える基盤

脱炭素社会への貢献

再生可能エネルギーの普及拡大

太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電といった再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みを推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献しています。

広島ガスグループの主な再生可能エネルギー電源

発電区分	名称	運転開始	定格出力
太陽光	東尾道太陽光発電所	2024年4月	850kW
	備後工場太陽光発電設備	2021年11月	150kW
	阿賀太陽光発電所	2013年10月	733kW
バイオマス	大野浦バイオマス発電所	2026年7月(予定)	1,990kW
	海田発電所	2021年4月	44,800kW※
小水力	広島ガス志和堀発電所	2021年6月	95kW
風力	北海道小形風力発電事業	2025年7月～9月(予定)	153.6kW (19.2kW×8)
出力合計(2025年9月30日時点、建設中を含む)			48,771.6kW

※定格出力112,000kW×出資比率0.5×バイオマス比率0.8

太陽光発電

呉市の旧阿賀工場跡地、備後工場内遊休地など、各事業所に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入拡大によるCO_2排出量の削減に努めています。また、尾道市内の当社遊休地に建設した東尾道太陽光発電所を活用し、本社ビルなど8施設に自己託送を行っています。これにより、8施設で使用する電力の約40%を供給することが可能になり、年間約536tCO_2を削減しています。

阿賀太陽光発電所

東尾道太陽光発電所

バイオマス発電

中国電力(株)と共同で設立した海田バイオマスパワー(株)の海田発電所は、広島県内の未利用木材や海外の木質系バイオマスなど、さまざまなバイオマス資源を活用しています。また、2025年3月から、廿日市市大野において、国内の林地残材を中心に利用したバイオマス発電事業の実施に向けたプラント建設工事に着手しました。

海田発電所

大野浦バイオマス発電所の事業実施区域

小水力発電

広島ガス志和堀発電所は、県内の豊かな水資源を利用して発電を行う小水力発電所であり、発電時にCO_2を排出せず、昼夜年間を通じて発電することが可能です。2024年7月から設備更新工事に着手し、2025年5月から運転を再開しました。

水車

発電室建屋

風力発電

年間を通じて風況がよく風力発電に適した地域が多くある北海道において、小形風力発電事業に参入しました。2025年4月より8基の小形風力発電設備を順次建設し、2025年9月までに全基の営業運転開始を予定しています。

小形風車建設地

- 北海道幌泉郡えりも町 3基
- 北海道宗谷郡猿払村 2基
- 北海道石狩市厚田区嶺泊 1基
- 北海道檜山郡江差町 1基
- 北海道松前郡松前町 1基

小形風車建設地

小形風車

価値創造を支える基盤

脱炭素社会への貢献

事業活動に伴うCO₂排出量削減

2030年度に向け、事業活動に伴うCO₂排出量を2013年度比で50%削減することをめざし、エネルギーの有効利用や省エネを推進しています。

熱融通事業および冷熱供給事業によるCO₂排出量削減

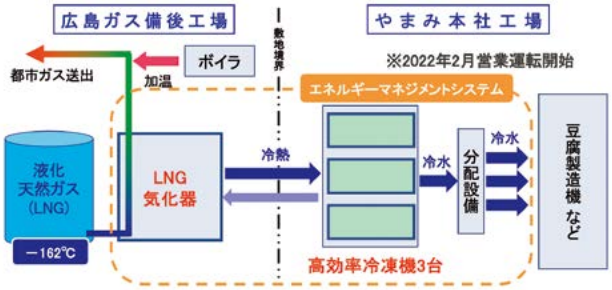
廃棄物処理施設との熱融通事業

2019年4月より、廿日市工場の西側隣地に建設された廃棄物処理施設(はつかいちエネルギークリーンセンター)から廿日市工場への熱供給を継続しています。隣地からの未利用熱をLNGの気化に利用することで、熱源発生設備である温水ボイラの稼働を低減し、工場の省エネ・省CO₂を実現しています。

廿日市工場熱交換器

備後工場における冷熱供給事業

2022年2月より、(株)やまみへの冷熱供給を継続しています。当社備後工場と隣接するやまみ本社工場において、備後工場は、都市ガスを製造する過程のLNGの冷熱をやまみ本社工場へ供給することで、LNGの気化熱エネルギーの有効活用を図っています。やまみ本社工場では、既存の冷凍機をLNG冷熱の受け入れに対応した高効率冷凍機へ更新し、備後工場から受け入れたLNG冷熱を豆腐製造過程の冷却熱として有効活用することで、両者が連携して省エネ・省CO₂を実現しています。また、省エネ効果や異業種による事業連携の省エネ活動が評価され、2023年度省エネ大賞の「資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野)」を受賞しました。

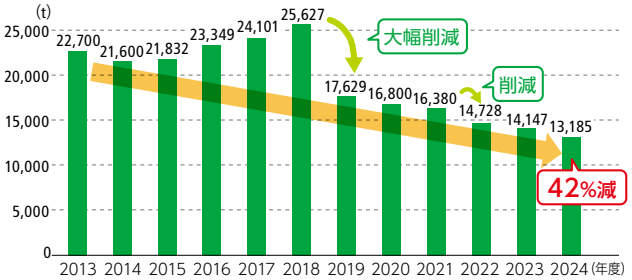


やまみ本社工場(写真奥)と備後工場(写真右手前)

省エネ大賞表彰式

CO₂排出量削減効果

2019年4月から廿日市工場での熱融通事業を開始したことにより、2019年度以降のCO₂排出量は大きく減少しました。また、2022年2月から開始した備後工場での冷熱供給事業についても、2022年度のCO₂排出量削減に貢献しています。(2024年度は、2013年度比42%削減)



※グラフ数値は広島ガス全事業所のCO₂排出量

住友重機械工業(株)とのLAES商用実証

LAES技術を活用した日本国内初の商用実証プラントの建設工事が、2023年10月に廿日市工場で着工し、2025年度中に運用を開始する予定です。LAES技術で電力を利用して圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵し、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電気を供給します。空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNG冷熱を活用し、充電効率の向上と都市ガス製造プロセスの省エネ化が可能となります。

建設中のLAES商用実証プラント

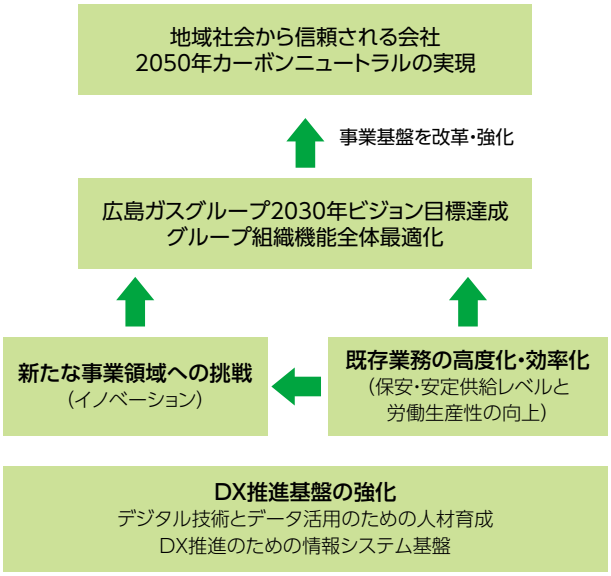
価値創造を支える基盤

デジタル技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組み

デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることにより、新たな価値創造と業務効率化を推進します。DXによる業務の高度化・効率化により、2030年度に広島ガスグループ全体で累計54,000時間の労働時間削減を目標にしています。2030年ビジョンの達成に向けた取り組みとも連動させながら、DXの取り組みを高度化していきます。

広島ガスグループにおけるDX

広島ガスグループでは、DXを「日々進化するデジタル技術とデータを活用し業務やビジネスモデルを変えていくこと」と定義しています。人材育成をはじめとした「DX推進体制の強化」を基盤に、「既存業務の高度化・効率化」と「新たな事業領域への挑戦」の2つをめざした取り組みを両輪で進めています。



DX推進体制

デジタル戦略推進部、人事部、経営企画部、各事業部・グループ会社ごとに配置したDX推進担当が連携を図りながら、2022年度に設置した「DX推進会議」を通じて、課題解決やニーズの実現に資するDXの取り組みを具体化しています。

BPR（業務プロセス改革）などを通じた生産性向上の取り組み

二次元バーコードの導入によるガス機器在庫管理の効率化

ガス機器などの販売・修理を行う広島ガスライフ（株）では、毎月の在庫確認作業において、機器の型式や納品先などの必要情報を二次元バーコード化し、スキャナーで読み取ることで、作業時間を大幅に短縮しました。

既存技術を応用して自社で開発したシステムにより、導入コストを最小限に抑えつつ、業務の効率化を実現しました。

ガス機器在庫管理の効率化

生成AI（Microsoft 365 Copilot Chat）の活用

広島ガスグループにおける生成AI利活用環境を整備し、2024年3月から「Microsoft 365 Copilot Chat」を活用しています。

業務における文章の作成、要約、論点整理や課題抽出、アイデア創出のための情報収集などに活用し、既存業務の効率化や生産性の向上を図っています。

DX推進体制の強化

全社的なDX人材の育成を目的として、役員・管理職向けに外部講師による「DX推進講演会」、全従業員を対象とした「DX推進セミナー」を実施しています。さらに、各事業部およびグループ会社におけるDX推進の中核を担うDX推進担当などを対象に、「DX推進者養成研修」を開催し、業務変革に必要なノウハウの習得を支援しています。

● 階層別の育成プログラム

対象	育成プログラム
役員・管理職	DX推進講演会
DX推進担当など	DX推進者養成研修
全従業員	DX推進セミナー

価値創造を支える基盤

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

求める人材像を明確化し、経営戦略に連動した人材施策に取り組む中で、企業価値向上につながる人的資本経営を実践していきます。

人材マネジメント

社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを、企業の成長を支える重要な資産として捉え、社員が自身の能力を高めるとともに、より活躍できる環境整備に取り組んでいます。

求める人材像

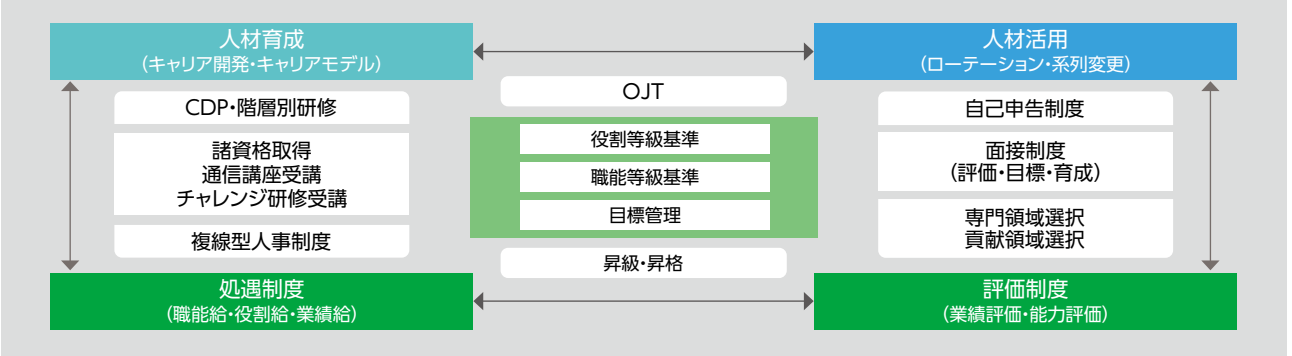
広島ガスが求める人材像は、謙虚さや感謝の気持ち、思いやりを兼ね備えることによる高い「人間力」と、必要な知識、責任感、使命感を持つことによる高い「現場力」を身に付け、主体的に考え行動し、そしてさまざまな仲間と一体感を持って協働できるバランス感覚のある人材です。「人間力」と「現場力」の向上に向けた自律的なキャリア形成を支援しています。

人事処遇制度

2030年ビジョンの基本方針の一つとして「地域に必要とされる創造性豊かな人材の育成と活用」を掲げています。会社が発展していくためには従業員一人ひとりの成長が必要であり、「働きがいの向上」に向けて、役職員全員が組織の目標達成をめざしてチャレンジし、努力・協力を継続できる仕組みづくりが大切です。

当社では、従業員一人ひとりの能力を伸ばし、さらに個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。そのために能力や成果を評価する評定者に対しては、評定者訓練を実施しています。

● 人事処遇の概念図



人材育成制度

業務に直結する専門技術の習得やさらなる技能向上をめざす研修に加え、従業員個人のキャリア開発に向けた研修や、自己啓発支援など、さまざまな人材育成の取り組みを行っています。

また、近年では、グループ戦略実現に不可欠となるDX人材育成にも注力しています。

● 研修体系図

	新入社員 ← → 管理職能								
階層別研修(役割認識とマネジメント力強化)	新入社員研修	2年目研修		主任研修	係長研修	課長代理研修	新任管理職研修	管理職研修	
キャリア開発研修(CDP) (生涯の仕事生活を通じた成長と能力開発)	新入社員フォロー研修	CDP3 (入社3年目研修)		CDP30 (30歳次研修)			CDP40 (40歳次研修)		CDP50 (50歳次研修)
チャレンジ研修(テーマ別のスキルアップ)	〈理解判断力〉〈創意工夫力〉〈コミュニケーション力〉〈問題解決力〉 〈企画力〉〈折衝・調整力〉〈指導力〉〈決断力〉など								
ガス技能研修(社内資格研修など)	技能資格研修〈営業(機器関係など)〉・〈供給(配管関係など)〉 技能向上研修(スキルアップ)〈営業〉〈供給〉・オーダーメイド研修 など								
社外セミナー派遣(職務別のスキルアップなど)	各種部門内研修・各種社外講演会								
人権啓発推進	コンプライアンス研修会、人権講演会、ハラスメント防止研修会								
国内外留学	キャリアチャレンジ支援・国内留学・海外留学								
自己啓発支援	通信講座受講支援・資格取得支援・マネジメント力養成講座・オンライン英会話								
その他	メンター研修・女性活躍推進・定年退職再雇用者・DX推進など								

価値創造を支える基盤

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

多様な働き方、働きやすい職場環境の整備

従業員一人ひとりが成長し、より高い成果を出すため、働きやすい職場環境づくりに力を入れています。

働き方改革の取り組み

「働き方改革」については、①総労働時間の短縮、②多様で柔軟な働き方への環境整備、③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)の3つを軸に取り組みを進めています。

「決められた時間で仕事をやりきる意識・風土への改革」を推進し、従業員がやりがいや働きがいを持ち、生産性の高い働き方を実現していきます。

①総労働時間の短縮

◎全社一斉定時退社日

残業をせず定時での退社を推奨する日を設定

◎ゆっくり来よう・はよ帰ろうDAY

フレックスなどを活用した遅めの出社や早めの退社を促進する日を設定

②多様で柔軟な働き方への環境整備

◎フレックスタイム制度

社員一人ひとりが、自分の労働時間に裁量を持つことで、効率的な勤務が可能

◎育児・介護短時間フレックス勤務制度

社員の育児・介護支援策の一環として、1日の所定労働時間を短縮した4種類の勤務パターンを設定し、仕事と育児・介護の両立を支援

◎テレワーク勤務制度

「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイル勤務」の3つを活用し、柔軟な働き方を推進

③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)

◎採用人数に占める女性比率を30%以上とする

採用人数に占める女性比率 37.5%(2024年度)

◎女性の管理職への登用

(女性の管理職昇格比率を2030年度までに30%以上とする)

女性の管理職昇格比率 15.4%(2024年度)

仕事と育児・介護などの両立支援

従業員が生産性の高い働き方を実現できるよう、働きやすい職場環境づくりに努めており、仕事と育児・介護の両立を支援する制度を整備・拡充するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。こうした取り組みは、従業員の活躍を支援するとともに、企業が社会的責任を果たす上でも大変重要であると考えています。

● 育児関連制度利用者の推移

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024
育児休業制度	利用者(人)	8	6	14	22	17
	(うち男性(人))	(3)	(4)	(7)	(15)	(11)
	利用者の復職率(%)	100	100	100	100	100
育児短時間フレックス利用者(人)		17	21	20	19	22

「くるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を2022年8月に取得しました。

人材の確保

企業として健全に発展していくために、安定した新卒採用活動や、定年退職後の継続雇用制度の充実、積極的な障がい者雇用などに加えて、他企業経験者のキャリア採用にも力を入れ、多様な人材の確保に取り組んでいます。

また、結婚、出産、育児、介護、配偶者の転勤などのライフイベントを理由に退職した社員を再雇用する制度を設け、身に付けた知識やスキルを発揮することのできる環境を整備しています。

● 雇用状況の推移

※( )内の数値は女性
※障がい者雇用数は、障がい者雇用率の算定に用いる人数を記載しています

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024
期末要員数(人)		685(147)	681(155)	681(153)	686(162)	654(165)
平均年齢(歳)		43.4(39.0)	43.5(39.5)	43.9(39.7)	43.9(39.9)	44.2(40.1)
平均勤続(年)		18.4(13.1)	18.5(13.4)	18.7(13.9)	18.7(13.9)	18.9(14.7)
新卒採用(人)		24(10)	19(8)	18(10)	17(7)	14(6)
キャリア採用(人)		0	0	0	0	2
定年退職(人)		11	11	10	8	13
〔うち再雇用(人)〕		〔11〕	〔11〕	〔9〕	〔5〕	〔12〕
障がい者雇用数(人)		18	20	17.5	15	19

価値創造を支える基盤

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

労働安全衛生、人権の尊重

労働安全衛生

基本方針

広島ガスグループは労働安全衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全・健康管理を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

広島ガスグループ安全衛生基本方針（抜粋）

広島ガスグループは、従業員が安心して働くことのできる「安全な職場」の実現と「心身の健康」の保持増進を経営の重要課題として位置付けるとともに、経営者ならびに全ての従業員は、「安全と健康は全てに優先する」という考えのもと、「安全で働きやすい職場環境」の実現に向けて、以下の項目に取り組む。

- 法令遵守
- 安全衛生意識の向上
- 安全文化の構築
- 健康づくりの推進

推進体制

本社地区の安全衛生委員会（担当役員参加）を中心として、各事業所にも安全衛生委員会を設置し、連携しながら安全衛生活動を推進しています。また、経営会議への安全衛生活動状況の定期報告などを通じて、活動内容の充実に努めています。

健康経営の推進

健康への投資を行うことは、役職員の活力や日々の生産性の向上など、組織の活性化をもたらすこととなり、結果的に業績や株価といった企業価値の向上につながるとの考えのもと、2021年より健康経営に向けた取り組みをスタートしました。従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、人事部と産業保健スタッフが連携して、取り組みを推進しています。

● 重点取り組み項目と評価項目

重点取り組み項目	評価項目
1.生活習慣の改善	喫煙率の低下 ウォーキング実施者の増加
2.ストレスチェック結果の向上	ワーク・エンゲージメントの向上
3.健康診断結果の改善	法定項目有所見率の低下

主な取り組み

● 喫煙率の低下
- ・構内喫煙場所の屋外化の推進、禁煙指導の実施
- ・毎月「22日」の禁煙デーにイントラネットで情報発信

● ウォーキング実施者の増加
- ・健康保険組合と連携したウォーキングキャンペーンの実施、健康情報の発信

● メンタルヘルス対策
- ・職場ミーティングを通じて、快適な職場環境や効率的な業務への改善を実施
- ・メンタルヘルスに関する各種研修（ラインによるケア、セルフケアなど）の充実
- ・ストレスチェック集団分析結果に関して産業医による説明会を実施

● その他
- ・保健指導の実施、健康意識向上のための健康情報発信、女性の健康に関する研修、ワークパフォーマンスを上げるコンディショニング講座などの開催

人権の尊重

人権啓発活動方針

従業員の人権を尊重し、人権への正しい理解と認識を社内に広めるため、「広がす人権宣言」を制定するとともに、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境の実現をめざし、「快適な職場の条件10か条」を定めています。

推進体制

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」や、広島ガスグループ各社を含めた全部門からなる「人権啓発推進事務局」「ハラスメント相談窓口」を設置し、人権啓発推進活動の向上を図るとともに、全役職員が相談しやすい体制づくりにも力を入れています。

社内啓発・研修活動など

広島ガスグループ全体で「人権・コンプライアンスに関する意識調査」を毎年実施しており、その結果をもとに、「コンプライアンス研修会」を実施し、人権啓発意識の向上に努めています。また、「人権講演会」「ハラスメント防止研修会」の開催や、あいさつ運動を各事業所で実施するなど、働きやすい職場環境づくりを進めています。

価値創造を支える基盤

地域のエネルギー供給事業者として健全な発展に向けた取り組み

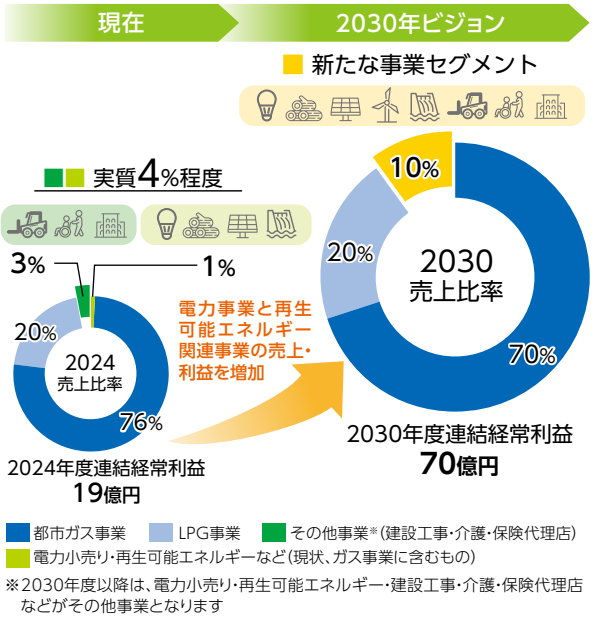
グループ経営基盤の強化を図り、強靭な企業グループの構築と持続的な発展をめざしています。収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの見直しや経営資源の適切な配分を図り、2030年度に連結経常利益70億円規模、事業構成比は都市ガス事業70%、LPG事業20%、その他事業10%をめざします。

事業ポートフォリオ

収益力、資本効率の向上を図るため、2030年ビジョンに掲げる経営目標である連結経常利益を70億円規模へと成長させることをめざすとともに、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

具体的には、電力事業と再生可能エネルギー関連事業の売上高・利益を増加させることによる新たな事業セグメントの確立と、既存事業であるガス事業およびLPG事業の利益拡大を両立させることで、企業価値向上と持続的な成長の実現をめざします。

● 電力事業の拡大と、新セグメントとしての確立・拡大をめざす



※2030年度以降は、電力小売り・再生可能エネルギー・建設工事・介護・保険代理店などがその他事業となります

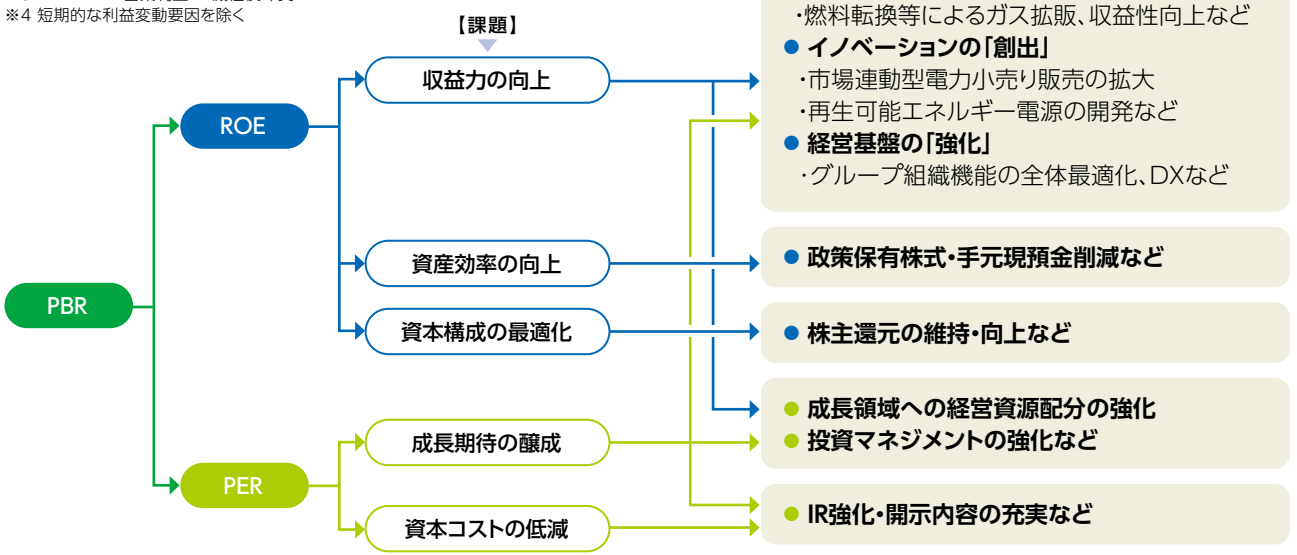
資本コストおよび株価を意識した経営に向けて

中期経営計画の推進、政策保有株式・手元現預金の削減などによるROEの向上と、成長領域への経営資源配分の強化、IR強化などによるPERの向上に取り組み、PBRの改善を図ります。

● 経営指標(2030年度のめざす姿)

		2024年度実績	2030年度
収益性指標	ROA※1	1.3%	3.5%以上
	ROE※2	2.5%	8%以上
	EBITDA※3	88億円	160億円以上
安全性指標	自己資本比率	52.7%	50%程度
株主還元	配当性向※4	57.7%	30%以上

※1 ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
※2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100
※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
※4 短期的な利益変動要因を除く



成長領域への重点投資

2019年度から2030年度までの12年間で、1,300億円の投資を計画しています。必要十分な安心・安全・安定供給投資を実施するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資など、成長投資による継続的な企業価値向上を図り、安定的な株主還元をめざします。

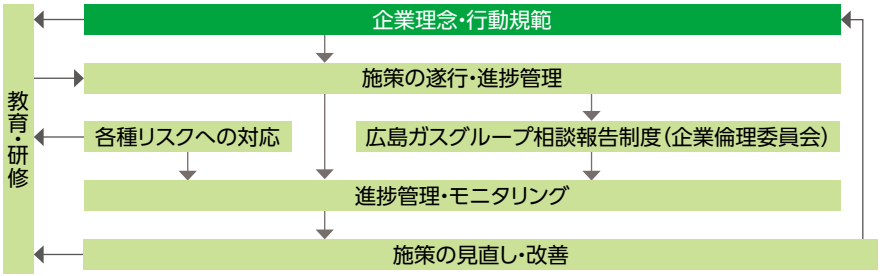
価値創造を支える基盤

ガバナンス・コンプライアンスの推進

広島ガスグループの事業は、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする極めて高い公共性と社会的責任を有しています。この社会的使命を遂行し、すべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、以下のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を整備しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス体制

● リスクマネジメント・コンプライアンス体制の循環サイクル



行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範（各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」など）を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反などを許さない企業風土を醸成しています。

推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として「内部統制推進委員会」を設置するとともに、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの役員または従業員および取引先の従業員（退職後1年以内の者を含む）が、直接、企業倫理委員会の委員などに相談・報告することができる「広島ガスグループ相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

大規模な自然災害によるリスクへの対応　P23

グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する「広島ガスグループ代表者会議」を設置し、重要な経営政策などの協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備などを通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、「グループマネジメント委員会」において事前審議を行い、その結果について経営会議に報告することとしています。さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、「広島ガスグループコンプライアンス協議会」を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

モニタリング体制

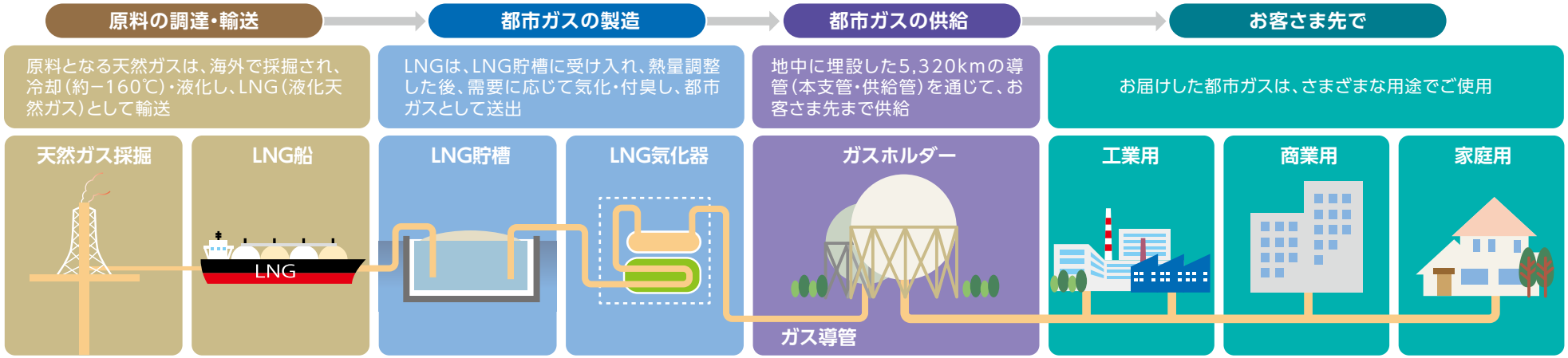
グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、年間監査計画に基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動（自己統制評価活動）への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

価値創造を支える基盤

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

多様なエネルギーを供給する事業者として、安心・安全なエネルギーを安定供給し続けることを何よりも重要な使命と考えています。
地政学的リスクの高まりや、自然災害といった不測の事態に備え、中長期的な原料調達の安定化や、災害対策に関する取り組みを継続しています。

都市ガス事業フロー



LNG安定調達に向けた取り組み

LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスを安定して供給するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2025年時点では、サハリン、大阪ガス（株）、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約35万t（年度により変動）のLNGを調達しています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

● 現在のLNG調達

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス（株）	約5万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合　計	約35万t	※年度により変動

中国電力（株）との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力（株）と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

LNG輸送の効率化

LNG輸送効率を向上させ、輸送費低減を図るため、東京ガス（株）および東京エルエヌジータンカー（株）とLNG共同輸送契約（2020年度から2027年度までの8年間）を2020年2月に締結しています。

価値創造を支える基盤

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNGの受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。

中央制御室

廿日市市消防本部との合同訓練

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。

保安指令センターなどの供給保安機能は、大規模地震にも耐えうる「広島ガス防災センタービル」に集約しています。

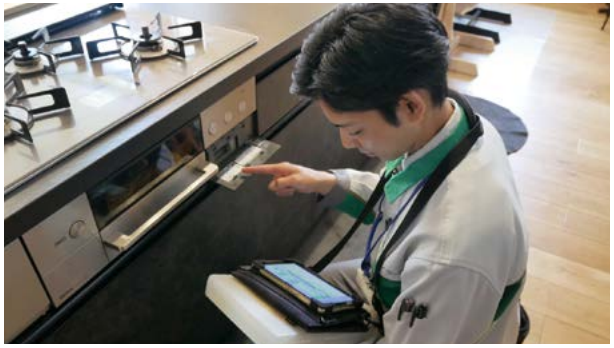
保安指令センター

保安車両

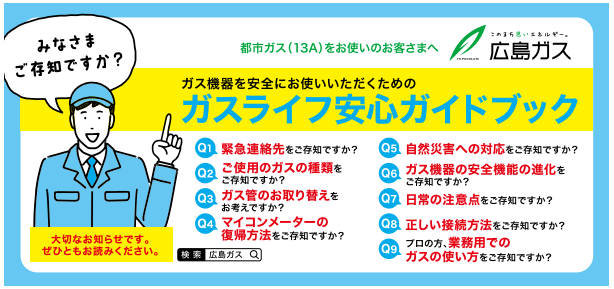
消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用する方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。

また、2025年4月には、消費段階におけるお客さまの安心・安全を守るための総合的な保安対策の立案・推進を行う組織として「お客さま保安推進室」を新設し、保安レベルのさらなる向上に努めています。



ガス設備安全点検



ガスライフ安心ガイドブック

価値創造を支える基盤

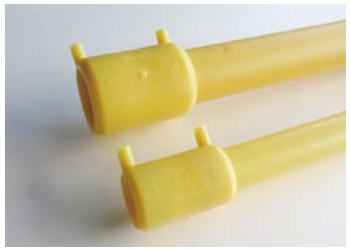
エネルギーの安定供給に向けた取り組み

防災対策

地震などの災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

地震などによる被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。



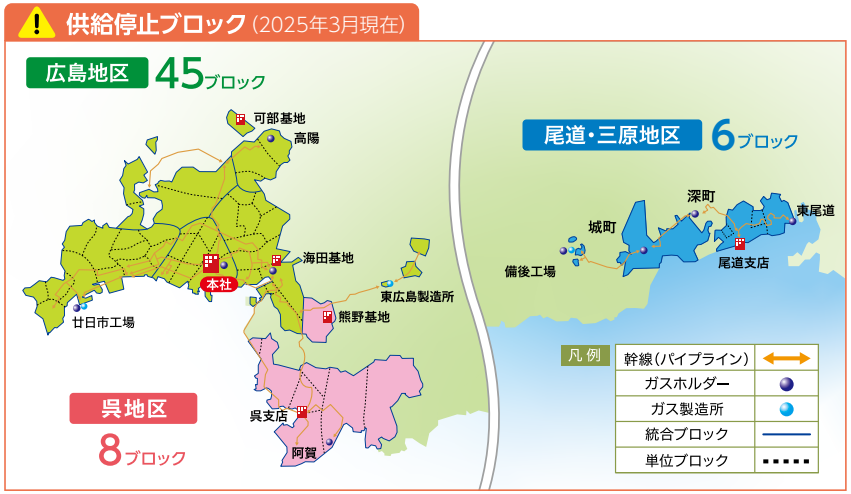
耐震性、耐腐食性に優れたポリエチレン(PE)管

緊急対策

地震などが発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。お客さま宅では、ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、ガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部の例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

さらに、被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

● 地震防災対策の3本柱



復旧対策

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

また、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しては、ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備を用いてガスを臨時供給します。

価値創造を支える基盤

地域社会への貢献

「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、地域とのパートナーシップを推進し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

芸術・文化振興、地域振興

「広響ホットコンサート」の開催

広島を拠点に活躍する「広島交響楽団」のサポートと地域貢献を目的に、広響ホットコンサートを毎年9月に開催しています。

「広響ホットコンサート このまち思いシンフォニー」と銘打って、毎年、著名な指揮者とソリストをお招きし、広島交響楽団の演奏とともに、ご来場いただいた1,000人を超える地域の皆さまに、音楽を通して心豊かなひとときをお届けしています。

情熱的な演奏

コンサートステージ

「このまち思い えがお食堂」を通じた温かいコミュニティづくり

未来を担う子どもたちの健やかな心身の育成と、子どもから大人まで誰もが笑顔で触れ合える地域のコミュニティの場として、こども食堂「このまち思い えがお食堂」(事務局:広島ガス)を、毎月1回、広島ガスショールーム ガストピアセンターにて開催しています。季節の食材を用いた食事の提供や、体験や学びを通して心を育てる「えがお企画」を行っています。

調理の様子

えがお企画「手品体験」

「広島インドネシア協会」における国際交流活動

インドネシア共和国との友好・信頼関係を深めるとともに、両国間の交流推進を目的として、1996年から広島インドネシア協会の事務局を担っています。約200の法人・個人会員のご支援のもと、年間を通じてさまざまな活動を行っています。

独立記念祭

「ひろしまフラワーフェスティバル」への参画

「GASLAND」として展開するステージやブースなどの参画を通じ、地域活性化に貢献しています。ブースでは、SDGsや環境を意識したゲームや工作の実施など、さまざまな趣向を凝らし、多くのお客さまにご来場いただいています。

的当てゲーム

ステージ

価値創造を支える基盤

地域社会への貢献

スポーツ振興

広島ガスバドミントン部

S/Jリーグ上位をめざして

広島ガスバドミントン部は、1995年3月に創部した女子実業団チームで、国内最高峰である「バドミントンS/Jリーグ」の上位をめざして、日々活動しています。バドミントン講習会での指導など、地域貢献活動を通じてスポーツの魅力を伝える取り組みも行っています。

S/Jリーグ

バドミントン講習会

広島ガススキー部

海外遠征などの競技活動・地域貢献活動

スノーボード・アルペン競技の竹内智香選手は、2011年から広島ガススキー部に所属し、2024年度はワールドカップ3位入賞などの実績をあげました。ひろしま観光大使としても活動し、広島県内ではオリンピックを通しての成長や自分らしく生きるために大切にしていることを伝える出張授業「未来を拓く教室」、子ども用スノーボード貸出企画を実施するなど、地域貢献活動にも力を入れています。

竹内智香選手
©Miha Matavz / FIS

スノーボード貸与式

地域スポーツ支援

広島ガススポンサードゲームの開催

スポーツ振興を通じた地域活性化をめざし、地元広島を代表するプロスポーツチームである「広島東洋カープ」と「サンフレッチェ広島」のスポンサードゲームを毎年開催しています。広島ガスWeb会員の皆さまを抽選でご招待し、当社役職員と共にスタジアムで声援を送りました。

広島東洋カープスポンサードゲーム（2024年5月）

サンフレッチェ広島スポンサードゲーム（2024年6月）

価値創造を支える基盤

地域社会への貢献

教育支援（次世代教育への取り組み）

地域貢献活動の一環として、行政、教育委員会、学校、業界などと連携し、エネルギー・環境教育、防災教育、食育、科学教育などの次世代教育に積極的に取り組んでいます。主に小・中学生を対象にさまざまな次世代教育プログラムを行っています。状況に応じ、サイエンスショーや防災教室の授業内容を収録したDVDの配布や、エネルギー・環境教育に関する教材のご紹介を行うなど、より多くのニーズにお応えできるよう努めています。また、2023年から、中学校の部活動を対象としたバドミントン指導サポートも行っています。

次世代教育プログラムパンフレット

サイエンスショーのDVD

広島ガス防災教室のDVD

出張授業　エネルギー・環境教育

サイエンスショー【小学生・中学生対象】

冷熱・燃焼実験や燃料電池の実験を通じて、天然ガスの特性、エネルギーや環境保全の重要性などを分かりやすく伝え、科学の楽しさ・面白さを体験いただく場を提供するとともに、SDGsへの取り組みについても紹介しています。

サイエンスショー

出張授業　防災教室

広島ガス防災教室【小学生・中学生対象】

もしもの災害時に備えて、ライフラインが使えない暮らしを考え、対処法や備えの大切さを学びます。当社単独の防災教室のほか、広島市水道局・中国電力ネットワーク(株)・NTT西日本(株)との4者合同で「ライフライン防災教室」も開催しています。

ライフライン防災教室

部活動支援　部活動サポート

部活動（バドミントン）指導【中学生対象】

競技の楽しさをお伝えするとともに、ジュニア層（中学生）のレベルアップに寄与できるよう、部活動を対象とした指導サポートを行っています。

部活指導の様子

出張授業　エネルギー・環境教育

技術研究所 理科授業【小学生・中学生対象】

技術研究所の社員が、天然ガスや燃料電池の実験を通じて、「エネルギーと環境」について分かりやすくお伝えしています。

技術研究所　理科授業

出張授業　食育

エコ・クッキング※教室【小学生・中学生対象】

調理実習や講義を通して、食べ物やエネルギーを大切に使うことを学び、無駄のない調理の工夫などを通じて日々の生活と環境やSDGsとのつながりについて学びます。

※「エコ・クッキング」は、東京ガス(株)の登録商標です。

エコ・クッキング実習

科学講座

スーパーサイエンスミュージアム（SSM）【小学生対象】

実験や体験を通じて科学を楽しく学ぶプログラムで、大学など研究機関、学校、企業、科学館などの関係者でつくるプロジェクト委員会（事務局：広島ガス）が、小学5・6年生を対象に年間講座を開催しています。

実験講座の様子

価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

継続的な企業価値の向上に資するガバナンス体制

当社では、経営の客観性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、取締役11名のうち4名を社外取締役として選任しています。また当社は、監査役会設置会社の形態を選択しています。取締役および監査役の総数は15名(男性13名、女性2名)で、女性の比率は13.3%です。さらに、執行の迅速化および経営と執行の分離を図るため、執行役員制度を採用するとともに、各事業年度の責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としています。

経営組織の構造(2025年6月23日現在)

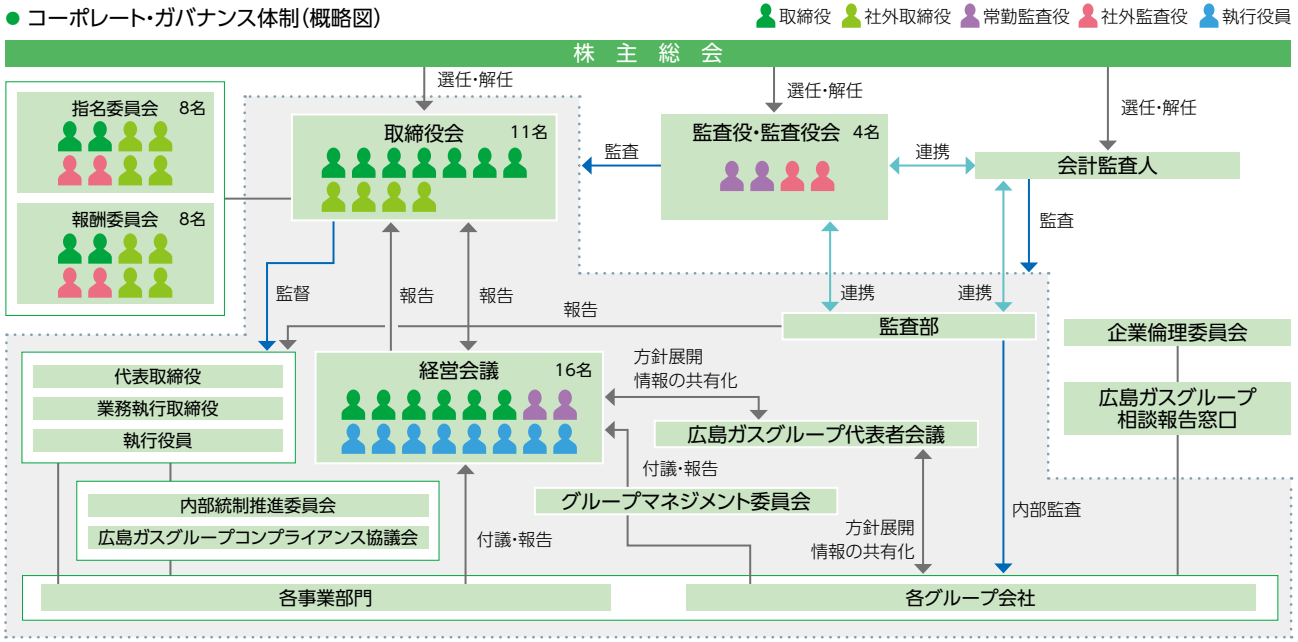
取締役会

社外取締役4名を含む11名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役および執行役員の業務の執行状況を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

業務執行取締役6名、常勤監査役2名、執行役員8名で構成されており、原則として月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された権限の範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会からグループ会社の業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

● コーポレート・ガバナンス体制(概略図)



監査役会

社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。また、グループ会社については、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

指名委員会

社外委員6名(社外取締役4名、社外監査役2名)および社内委員2名(代表取締役2名)で構成されており、委員長(議長)は、取締役会の議長(代表取締役会長)が務めています。取締役の選解任および監査役の選任については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会において審議し、取締役会の諮問機関としての役割を果たしています。

報酬委員会

社外委員6名(社外取締役4名、社外監査役2名)および社内委員2名(代表取締役2名)で構成されており、委員長(議長)は、取締役会の議長(代表取締役会長)が務めています。取締役の報酬に関する事項については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される報酬委員会において審議し、取締役会の諮問機関としての役割を果たしています。

価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性向上を目的として、すべての取締役および監査役に質問票を配布し、34の質問項目について4段階での評価を行うとともに、改善すべき点等について意見収集を行っています。

「取締役会等の実効性評価のためのアンケート」の大項目

1. 取締役会の構成
2. 取締役会への議案上程の状況
3. 取締役会の開催と通知
4. 取締役会の審議状況
5. 議事録
6. その他(情報提供、株主総会、独立役員、取締役会の独立性・客観性強化)

アンケートの結果、当社取締役会は、各部門における知識・経験・能力を十分に有する業務執行取締役と、高い見識と経営に関する豊富な知識・経験を有する社外取締役によるバランスの取れた構成のもと、各質問項目に対し概ね適切であるとの回答が得られ、経営の監督と監視に十分な責任を果たしているとの結論が得られました。審議の活性化に繋がる工夫や資料の早期送付、WEB会議による事前説明および補足説明、事後フォローの充実等を図ったため、前事業年度との比較において評価も良化しています。

一方で、各アンケート大項目の中に、さらなる改善の必要性がある項目を確認し、決議・報告資料の適量化とさらなる品質向上、事故・不祥事等の重大リスク案件のより適宜・適切な情報共有、取締役会の構成やより効率的な運用方法の追求等を検討・実施していきます。

今後も、継続的に上記課題に鋭意対応していくとともに、アンケートの継続実施などPDCAを回すことで、さらなる向上を図ります。

役員報酬体系

当社取締役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主の皆さまとの利益意識の共有の実現に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

固定報酬としての「基本報酬」と当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、2020年5月開催の取締役会において導入が決議された「譲渡制限付株式報酬」によって構成されています。

取締役の報酬額の決定に際して、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される報酬委員会において、当社の経営環境、世間水準等を考慮した報酬水準・体系等の審議を行っています。

基本報酬については、報酬委員会による審議を踏まえ、2009年6月24日開催の第155回定時株主総会で承認された年額360百万円(うち社外取締役は48百万円)の範囲内で、各取締役に対して月例報酬として支給しています。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は4名)です。

譲渡制限付株式報酬については、2020年6月24日開催の第166回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、譲渡制限付株式付与のための報酬を上記の報酬枠とは別枠の年額72百万円以内(ただし、当社が対象取締役に対して発行または処分する普通株式の総数は、年230,000株以内)で支給することが承認されており、各対象取締役に対する具体的な報酬額については、報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会にて決定しています。なお、当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は7名です。また、譲渡制限付株式報酬の割合については、概ね基本報酬の10%～20%の範囲内で決定しています。

社外取締役の報酬については、業務執行を担わず客観的立場から経営への監督および助言を行う役割であることを勘案し、固定報酬のみとしています。

● **取締役および監査役の報酬等の額**(2025年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	275	246	29	8
監査役(社外監査役を除く)	40	40	—	2
社外役員	43	43	—	9

(注) 1 上記の非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です
2 上記には、2024年6月24日開催の当社株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、退任および辞任した社外役員3名の報酬等の額ならびに2025年3月14日付で辞任した監査役1名の報酬等の額を含んでいます

価値創造を支える基盤

役員紹介 (2025年6月23日現在)

取締役

松藤 研介
代表取締役会長

(1959年11月27日生)
- 所有する当社の株式数 178,567株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)

中川 智彦
代表取締役社長 社長執行役員

(1963年3月23日生)
- 所有する当社の株式数 70,054株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)

田村 和典
取締役 常務執行役員

(1962年8月12日生)
- 所有する当社の株式数 70,880株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)

沖田 康孝
取締役 常務執行役員

(1962年9月7日生)
- 所有する当社の株式数 51,371株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)

吉﨑　直
取締役 常務執行役員

(1965年1月9日生)
- 所有する当社の株式数 60,173株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)

水野 直人
取締役 常務執行役員

(1967年9月23日生)
- 所有する当社の株式数 22,827株
- 取締役会出席状況 10回/10回(100%)

荒田 秀和 新任
取締役 常務執行役員

(1968年6月26日生)
- 所有する当社の株式数 32,164株

椋田 昌夫 社外
取締役

(1946年11月24日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 11回/12回(91%)

池田 晃治 社外
取締役

(1953年9月3日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 11回/12回(91%)

尾崎　裕 社外
取締役

(1950年3月11日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 10回/10回(100%)

前田 香織 社外
取締役

(1959年6月22日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 10回/10回(100%)

監査役

三宅 英之
常勤監査役

(1966年12月12日生)
- 所有する当社の株式数 28,966株

梅津　貴 新任
常勤監査役

(1967年9月29日生)
- 所有する当社の株式数 0株

秋田 智佳子 社外
監査役

(1966年7月30日生)
- 所有する当社の株式数 0株

道永 幸典 社外
監査役

(1957年11月1日生)
- 所有する当社の株式数 0株

(注) 1 所有する当社の株式数は、2025年3月31日現在のものとしています
2 取締役会開催回数および出席回数は、2024年度における実績を記載しています
水野 直人、尾崎 裕、前田 香織の取締役会開催回数および出席回数は、2024年6月24日就任以降に開催された取締役会を対象としています

価値創造を支える基盤

役員紹介 (2025年6月23日現在)

取締役のスキル・マトリックス

氏名	役職	性別	企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	製造	供給	国際経験	IT・DX	環境・地域貢献	人事・労務
松藤 研介	代表取締役会長	男性	●	●	●	●					●	
中川 智彦	代表取締役社長 社長執行役員	男性	●	●				●	●	●		
田村 和典	取締役 常務執行役員	男性	●			●	●	●		●		
沖田 康孝	取締役 常務執行役員	男性	●	●	●	●						●
吉﨑　直	取締役 常務執行役員	男性	●			●	●					
水野 直人	取締役 常務執行役員	男性	●				●		●			●
荒田 秀和	取締役 常務執行役員	男性	●				●	●				
椋田 昌夫	取締役(社外)	男性	●	●	●						●	●
池田 晃治	取締役(社外)	男性	●	●		●			●		●	
尾崎　裕	取締役(社外)	男性	●			●			●	●	●	
前田 香織	取締役(社外)	女性	●							●	●	

(注)1 上記一覧表は、各取締役が有するすべての専門性と経験を表すものではありません
2 製造および供給のスキルについては、社外取締役は対象外としています

執行役員

中川 智彦　社長執行役員

田村 和典	常務執行役員	経営企画部、人事部、デジタル戦略推進部 担当
沖田 康孝	常務執行役員	秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当
吉﨑　直	常務執行役員	エネルギー事業本部長
水野 直人	常務執行役員	生産事業部長 兼 エンジニアリング部長 資源・海外業務部 担当
荒田 秀和	常務執行役員	導管事業部長 資材部、技術研究所 担当
判谷 泰典	常務執行役員	導管事業部 供給設備部長
清水 義彦	常務執行役員	デジタル戦略推進部長
柴萩 裕一	常務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部長
山口 佳明	常務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 呉支店長

大野 暢寛	執行役員	総務部長
平木 伊久司	執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 尾道支店長
大下　力	執行役員	エネルギー事業本部 電力事業部長
尾﨑 浩一	執行役員	経営企画部長

(注)取締役兼任執行役員および執行役員の委嘱事項については、2025年8月1日現在のものとしています

価値創造を支える基盤

社外取締役メッセージ

組織力の強化による力強い成長を大いに期待する

取締役
椋田 昌夫

広島電鉄での長年にわたる安全最優先の精神と労務管理における経験を活かし、社外取締役として社内の常識にとらわれない提言を行っています。広島ガスグループの「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念と、私がめざす経営の考え方は一致していますが、これまで一貫して変革に携わってきた経験から、「異物の存在」が固定概念の打破と変革を生むきっかけになりうると確信し、異なる視点でよりよい経営判断に貢献したいと考えています。

「2025年度広島ガスグループ中期経営計画」の策定においては、独立した客観的な立場から助言や意見を述べてきました。中でも、電力事業の拡大に向けた事業体制の変革に伴う要員の再配置に関しては、労務管理を重要な経営課題と捉え、現場部門と管理部門の連携状況による運営リスクについて質問し、安全を第一とした労務管理上の意見を述べました。

変革の今こそ、社外取締役が経営陣の適切なリスクテイクをサポートすることで、「広島ガスグループ2030年ビジョン」に果敢にチャレンジし、失敗を許容しながら学び、新しいエネルギーサービスを追求してほしいと考えています。そのためには、これまで以上に多様な人財が活躍できるように企業風土を変革する必要があり、挑戦した人を評価できる組織であってほしいと思います。これからも組織力の強化による力強い成長の実現に向けて、精一杯尽力してまいります。

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献してまいります

取締役
池田 晃治

金融機関の経営に約20年間携わってきた経験を活かし、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営の透明性を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に最大限貢献すべく、客観的・中立的な立場から取締役会での議論に参加しています。特に、経営企画や財務、IR活動などにおいて、長年の経験から問題点やリスクの把握に努め、改善に向けた提言を行っています。

「2025年度広島ガスグループ中期経営計画」の策定にあたっては、取り組み項目と数値目標について議論を行いました。経営基盤の強化に資する重点ポイントを設定する中で、事業ポートフォリオの妥当性と新規商材・サービスの内容、またその販売体制について質問し、蓋然性を認識しました。

今後は、当社グループの存在意義を発信する「パーパス」の制定を検討していただきたいと思います。また、「広島ガスグループ2030年ビジョン」の実現に向けたマテリアリティの定量的・定性的な取り組みについても社外取締役として助言、サポートを行っていきます。特に、人的資本経営に向けたガバナンスやコンプライアンスの高度化、多様な人材の活躍、働きがい向上に向けた社内体制整備などに注力してまいります。また、地政学リスクに伴うガス事業の原料調達リスクに対し、調達先の分散とコスト管理に配慮するとともに、2050年カーボンニュートラルやSDGs目標達成に向けたサステナブルな活動についても助言・監督を強化してまいります。

価値創造を支える基盤

社外取締役メッセージ

バランスの取れた事業運営、適切な経営の観点から評価・助言に努める

取締役
尾崎 裕

私が社外取締役として果たすべき役割は2つあると考えています。1つは、すべてのステークホルダーの利益を考慮したバランスの取れた事業運営が行われているか、経営の透明性の観点も含めて業務執行する役員に助言を行うことです。もう1つは、経営陣の活動を監視・監督し、法令や定款はもちろん、社会通念に照らしても適切な経営が行われているかを評価し、ガバナンスを強化することです。私としては、都市ガスやエネルギー、それらに関連する新しい事業領域に関する知見、経験を活かし、戦略的なアドバイスを行うことで、成長や競争力の向上、リスク管理に寄与していきたいと思います。

中期経営計画には経営としてのコミットメントが求められる一方で、長期計画ではめざす企業像やビジョンの明確化が必要です。ビジョンの内容を効果的に発信すると同時に、将来の事業環境をどのように想定しているのか、達成への道筋は見えているのか、必要なリソースは用意できるのかなどの問いに対しても答えを用意する必要があります。

広島ガスの課題は「トップラインをいかに成長させていくか」にあります。そのための方策としては、既存マーケットの深掘り、国内外における事業地域の拡張、新規事業の展開などがあげられます。また、新たな事業に求められる、専門性を有する人材の育成・採用も計画的に進めることや、事業拡大に伴うリスク管理とガバナンスの強化も一層必要になります。幅広い視点から意見を申しあげ、課題解決に貢献していきたいと考えています。

デジタル社会においては、思い切った意識改革が求められる

取締役
前田 香織

インターネットで世界とつながっていることが前提のデジタル社会においては、広島ガスグループのエネルギーサービスを支える情報システムに対して、多方面での安全・安定稼働に加え、サイバーセキュリティ対策を強化していくことが必須と考えています。また、デジタル技術が事業運営のみならず、企業戦略の検討にも活用される中、広くIT分野を専門とする私の役割は、30数年の教育・研究活動を通じた経験をエネルギー基盤運用などに役立てることだと認識しています。

2024年1月に「グリーン電力」、2025年2月に「このまち電気」が販売開始となるなど、2024年度は広島ガス史において、非常にインパクトの大きい年だったと思います。電力事業が新たな収益の柱となるよう、多様な業種との連携など、引き続き知恵を絞っていかなければならないと考えています。

また、社外取締役に就任してから1年余りの間、「このまち思いエネルギー。広島ガス」を企業スローガンとする広島ガスグループの地域社会への貢献に対する強い思いを感じました。CSR活動からもそうした思いが感じられます。一方、デジタル社会において、全国や世界を相手に事業を展開し、海外投資家を意識したIR活動を行っていくためには、デジタル技術の活用だけでなく、思い切った意識改革が求められます。これに対し、広島ガスグループがどれだけ本気で取り組んでいくのか、忌憚のない意見を交わしていきたいと思います。

データ集

財務情報（10年間の主要連結財務データ）

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	百万円	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802	95,219	90,670	91,595
営業利益	百万円	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207	7,021	3,185	1,252
経常利益	百万円	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616	7,412	3,375	1,909
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662	5,216	2,329	1,687
総資産	百万円	102,357	102,363	102,656	104,935	107,139	115,477	123,802	141,996	137,628	129,593
自己資本	百万円	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867	64,539	67,128	68,256
有利子負債	百万円	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397	59,772	47,528	44,832
設備投資額	百万円	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512	8,618	9,971	9,064
減価償却費	百万円	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422	7,312	7,352	7,555
営業キャッシュフロー※1	百万円	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270	12,529	9,682	9,243
フリーキャッシュフロー※2	百万円	887	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757	3,910	△289	179
EBITDA※3	百万円	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630	14,334	10,538	8,808
ROA※4	%	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1	3.9	1.7	1.3
ROE※5	%	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2	8.3	3.5	2.5
自己資本比率※6	%	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0	45.5	48.8	52.7
EPS※7	円	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7	76.4	34.0	24.6
BPS※8	円	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6	944.0	980.1	994.9
1株当たり年間配当金	円	7.00	8.00	8.00	8.00	9.00	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00
配当性向	%	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6	15.7	35.3	48.7
PER※9	倍	6.89	4.44	10.35	11.86	11.27	5.37	6.24	4.64	11.23	13.89
PBR※10	倍	0.65	0.54	0.53	0.49	0.49	0.50	0.37	0.38	0.39	0.34
D/Eレシオ※11	倍	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7	0.7

※1 営業キャッシュフロー ＝ 親会社株主に帰属する当期純利益 ＋ 減価償却費
　(注)2016年度、2017年度、2019年度、2020年度、2021年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減
※2 フリーキャッシュフロー ＝ 営業キャッシュフロー － 設備投資額
※3 EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費
※4 ROA(総資産利益率) ＝ 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
※5 ROE(自己資本利益率) ＝ 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100
※6 自己資本比率 ＝ 自己資本 ÷ 総資産 × 100
※7 EPS(1株当たり当期純利益) ＝ 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数
※8 BPS(1株当たり純資産) ＝ 自己資本 ÷ 期末発行済株式数
※9 PER(株価収益率) ＝ 期末株価 ÷ EPS
※10 PBR(株価純資産倍率) ＝ 期末株価 ÷ BPS
※11 D/Eレシオ ＝ 有利子負債 ÷ 自己資本

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている
※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要連結財務データについては、当該会計基準等を適用した後の数値となっている

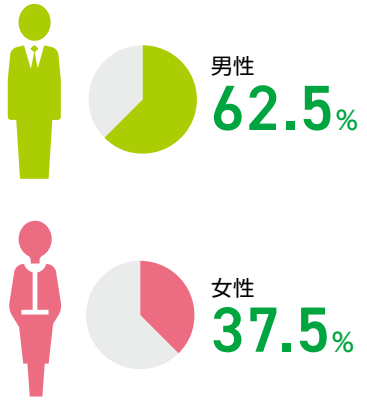
データ集

非財務情報（5年間の主要非財務データ）

	単位	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
お客さま戸数	戸	―	415,500	416,788	417,252	417,624	418,334
都市ガス販売量※1	百万㎥	2030年度 750百万㎥	577	575	512	497	479
LPガス販売量	千t	2030年度 120千t	83	83	80	81	83
電力供給量※2 ※3	MWh	2030年度 350GWh（100,000件）	―	―	―	409（603件）	5,613（3,160件）
CO_2排出削減貢献量※4	万t	2030年度 30万t/年	0.1	0.7	2.0	2.8	4.0
CO_2排出量（Scope1,2）	万t-CO_2	―	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
再生可能エネルギー電源取扱量※5	万kW	2030年度 6万kW	0.1	4.6	4.6	4.6	4.6
従業員数［連結］	人	―	1,627	1,643	1,652	1,667	1,667
従業員数	人	―	685	681	681	686	654
うち女性従業員数	人	―	147	155	153	162	165
キャリア採用者数	人	2026年度 3人以上/年※6	0	0	0	0	2
障がい者雇用数※7	人	―	18	20	17.5	15	19
採用人数に占める女性比率	%	目標水準の維持 30%以上	41.7	42.1	55.6	41.2	37.5
女性の管理職昇格比率	%	2030年度 30%以上	12.5	14.3	8.3	5.6	15.4
育児休業からの社員の復職率（男性）	%	―	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休業からの社員の復職率（女性）	%	―	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ガス導管の耐震化率	%	2030年度 95%	90.6	91.5	92.2	93.0	93.8
社会貢献活動実績	人	着実な推進	3,400	11,900	11,000	19,800	19,700
投資家・アナリスト向け説明会の開催数	回	―	0	0	3	2	4
取締役数	名	―	11	11	11	11	11
うち社外取締役数	名	―	4	4	4	4	4
うち女性取締役数	名	―	0	0	0	1	1

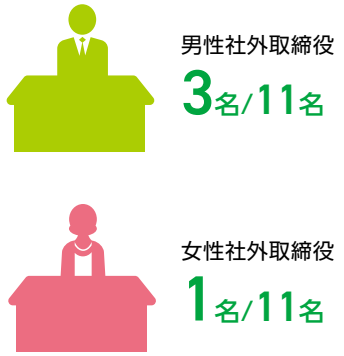
※1 液売り・CNGを含む
※2 電力販売は2023年度から開始
※3 （　）は、契約件数
※4 当社およびお客さま先における2021年度からのCO_2排出削減貢献量
※5 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度（FIT）の適用電源を含む（対象会社：広島ガスグループ）
※6 2024～2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用目標
※7 障がい者雇用率の算定に用いる人数

● 採用人数に占める男性・女性比率



（2024年度実績）

● 全取締役に占める社外取締役の男性・女性の人数



（2025年6月時点）

データ集

会社概要／外部評価

会社概要（2025年3月31日現在）

会社名	広島ガス株式会社
英文社名	HIROSHIMA GAS CO., LTD.
設立	1909年10月
所在地	〒734-8555 広島市南区皆実町二丁目7番1号
TEL	082-251-2176
資本金	52億9千1百万円
決算期	3月
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9535
従業員数	654名
	連結　1,667名
連結子会社	15社（ほか、持分法適用会社：7社）
事業内容	ガス事業、ガス器具の販売、液化天然ガスの販売および電力事業
供給区域	広島県内の7市4町（広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町）
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

主なグループ会社（2025年3月31日現在）

広島ガスプロパン株式会社
広島ガステクノ・サービス株式会社
広島ガスメイト株式会社
広島ガスライフ株式会社
瀬戸内パイプライン株式会社
株式会社ビー・スマイル
HG LNG SHIPPING CORPORATION

外部評価・イニシアティブへの参画

社外からの評価

広島ガスグループのさまざまな取り組みは、ステークホルダーの皆さまより高い評価や認定を受けています。

「くるみん」認定

令和6年度「省エネコミュニケーション・ランキング制度」
都市ガス小売事業者および
LPガス小売事業者
最高評価（五つ星★★★★★）

イニシアティブへの参画

広島ガスは、以下の諸団体に参画しています。

GXリーグ

CLEANイニシアティブ

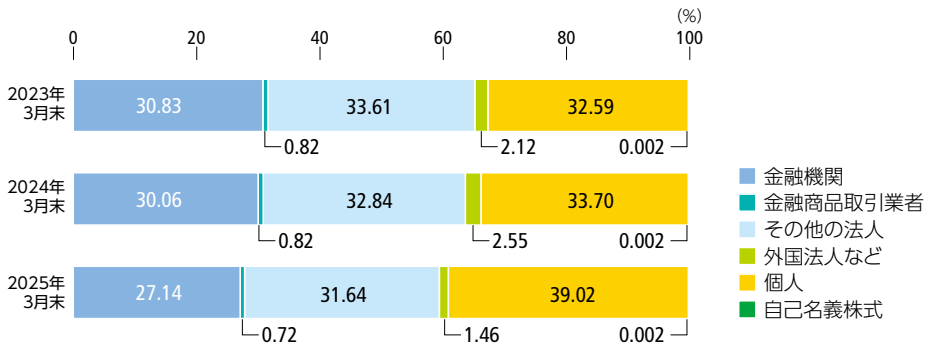
データ集

株式情報

株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	68,603,372株
単元株式数	100株
株主数	14,342名
株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式数比率



大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
岩谷産業株式会社	7,607	11.08
明治安田生命保険相互会社	3,855	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,754	5.47
株式会社広島銀行	2,840	4.13
日本生命保険相互会社	2,376	3.46
広島電鉄株式会社	1,860	2.71
西部ガスホールディングス株式会社	1,420	2.06
千田興業株式会社	1,381	2.01
広島ガス自社株投資会	1,320	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,100	1.60

（注）1 持株比率は、自己株式（1,856株）を控除して計算しています
2 株式会社広島銀行の所有株式数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株（発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合3.54%）を含めています（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・広島銀行口）」でありますが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保しています）

広島ガスの株主優待制度

当社は、株主さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、今後ともより多くの株主の皆さまに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとすることを目的に、株主優待制度を導入しています。保有されている株式数および期間に応じて「株主優待ポイント」を進呈し、広島県特産品（40品程度を予定）または広ガスポイントの中からお好きな優待品をお選びいただくことができます。

対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された500株（5単元）以上の株式を保有されている株主さま

送付時期

毎年1回、定時株主総会終了後の6月下旬頃

このまち思いエネルギー。

広島ガス グループ

〒734-8555 広島市南区皆実町二丁目7番1号
広島ガス株式会社 総務部 広報室
Tel. 082-252-3000(直通)
https://www.hiroshima-gas.co.jp/

UD FONT
見やすいユニバーサルフォントを
採用しています